

第5章 シリア国観光分野への他援助機関の協力

5-1 EU (欧州連合)

EU は 1997 年 3 月から 3 年程度にわたり、シリアにおいて 'Cultural Tourism Development Programme' と題し以下のような協力を行う予定である。(予算は 3,000,000Ecus, 日本円で約 4 億 2000 万円。)

- a. シリア国内 8 カ所 (ボスラ、ダマスカス、アレppo、パルミラ、クラック・ド・シュヴァリエ、ウガリット、サン・シメオン、マアルーラ) においての
 - ・プロモーションビデオ、宣伝用パンフレットなど等の作成。およびビデオ作成・プレゼンテーションに使用する AV 機材の贈与。
 - ・当地を訪問する観光客向けの観光案内図等の作成 (印刷物だけでなく、展示用のものも含む)
 - ・遺跡ガイドの養成なお、対象のサイトは 3~4 カ所追加される可能性もあるとのことである。
- b. マーケティング
 - ・観光地としてのシリアのプロモーションの強化
 - ・官民のシリア人グラウンドオペレーター対象の研修の実施 等
- c. 観光省、文化省若手職員の欧州での研修 (1 年程度)

これに先立ち、EU は 94 年に、シリアでの観光開発に関する予備調査、ヨーロッパでの遺跡保全及び観光業の現状に関する研修プログラム、シリア国観光省・文化省職員及び官民双方の観光関係者対象のワークショップ等を実施している。

今回日本が行う調査においては、上記の EU の協力範囲と若干重なりが出てくることが予想されるので、情報交換を頻繁に行い、協力範囲の調整及び双方の協力の整合性を保つよう細心の注意を払う必要がある。

5-2 UNDP

UNDP は 1994 年に、'Tourism Planning and Training' と題し、シリア国全国総合観光開発計画の作成と人材養成に関する協力のオファーをシリア側に出したが、最終的にこの件に関してシリア側は正式に協力の要請を出さなかった。

今回事前調査団が入手した UNDP の内部資料によれば、協力のオファーの内容は、今回日本が行う「総合観光開発計画」のシリア国からの要請内容に似ており、シリア側がこの UNDP 案を念頭において日本による調査の内容のイメージを捉えている可能性もある。本格調査にあたっては、UNDP のオファーの背景・内容を参考にすべき点があると考えられる。

第6章 環境予備調査

6-1 環境配慮実施の背景

シリア国は国土全体が、降水量が少なく、河川に乏しく、植生に恵まれない厳しい自然環境のもとにある。また、シリア国土の面積は18万5千平方キロメートルを超え、その国土の大半は人間の居住に適さない砂漠地帯である。そのためシリア1,400万弱の人口は、そのほとんどが都市および降雨を期待できる狭い地域に集中しているのが実状であり、人口の集中による環境の悪化が懸念されている。さらに、観光資源としての遺跡などは、人間が活動するための環境キャパシティが乏しい砂漠地帯に点在するものも多い。

こうした厳しい自然環境のもとでは、人為活動が周辺環境に与える影響は大きなものとなり、場合によっては取り返しのつかない結果をもたらす場合も考えられる。このような現状から観光開発にあたっては環境保全に最大限の考慮を払う必要があり、周辺の環境と十分にバランスのとれた開発が計画されるよう、長期的視野をもって、計画の早い段階から十分な環境配慮の検討を行う必要がある。

6-2 環境法制度とIEE・EIA審査体制

シリア国では上位法として環境保護法 (Environmental Protection Act) が現在起草中であり、来年度に発布、施行が予定されている。この中では環境影響評価、被害の責任と補償、法的、行政的方策、環境保護と関連基金等について記載され、個別の施策の基本的な方向性が示される予定である。

主要環境基準のうち、現存するのは、飲料水基準のみである (1973年発布、1994年最新改訂)。しかし、下水放流水質基準、大気基準 (工場排出基準) の発布、施行が最優先として起草中であり、近い将来に発布、施行される予定である。

シリア環境章は環境行政の実務実施機関としてGCEA (General Commission for Environmental Safety) を有している。GCEAは農学、化学、水質・衛生、エンジニアリングの4つのセクションに分かれており、新規のプロジェクトはその大きさにかかわらず、計画に対するGCEAの質問事項への回答を義務づけられている。計画者から寄せられた回答に対して、GCEAがスクリーニングを行い、その結果、フルスケールのEIA (環境影響評価) が必要と判断されたものについては、GCEAまたは他の機関がEIAを行う。また、略式EIA対象となる小規模プロジェクトについては、対処すべき項目と方策について指示し、その結果をGCEAがチェックすることとなっている。現在、EIA申請のある案件に対しては、90%がEIA対象外の環境配慮の不要なプロジェクトであり、9%が略式EIA対象となる小規模プロジェクト、残りの1%がフルスケールEIA対象となる大規模プロジェクトであるとのことである。

6-3 シリア国における環境現況

シリア国は、全土が降雨の少ない砂漠ステップ地帯に位置しており、必然的に「水」にからむ問題が環境問題の大きな部分を占めている。ひとつには、水資源の絶対的な不足であり、地下水の過剰揚水による地下水位の低下、河川流量の減少などが問題となっている。また、水量が不足していることから、水資源は繰り返し使用されることが多く、公共下水道施設の未整備とあいまって、水質汚濁（表流水、地下水）が大きな問題となっている。なお、公共下水道に関しては、ダマスカス、ラタキア、アレppo、ホムスで処理場が建設中であり、改善が期待されている。

アサド湖においては、大量の蒸発ロス（年間11～15億トン）が問題となっている。ただ、聞き込みの範囲では水質汚濁は大きな問題となっていない。ラタキアにおいては、都市排水による海域の水質汚濁が問題であるといわれている。ただ、既存資料、聞き込みの範囲内では明瞭な汚濁の傾向は認められなかった。また、砂漠のオアシス都市であるパルミラにおいては、水資源の不足が厳しい状況にある。「エフカの泉」とよばれる有名な泉が、地下水の過剰揚水のために湧水量が顕著な減少にみまわれているとの情報もあり、パルミラではすでに許容されるキャパシティを超えた負荷が環境に対して加わっていることが考えられる。

その他の環境問題としては、都市における廃棄物の問題、自動車の騒音、振動、混雑による住環境の悪化、管理されていない工場等からの排気による大気汚染、森林資源の減少等があげられているが、これらの環境アイテムは大きな問題とは認識されていないようである。

6-4 遺跡、文化財

シリアは古来よりの東西交通の要衝であり、チグリスユーフラテス文明の時代から、ヘルニズム、ローマ、イスラムをへて近代にいたるまでの数多くの軌跡、文化財が存在し、重要な観光資源となっている。そのため、これらの、発掘、保存はシリアにとって非常に重要な問題である。

シリアでは20世紀初頭以来、遺跡の発掘は活発に行われており、現在も海外50団体が発掘調査中であるといわれている。日本隊も奈良大学をはじめとする各団体が活発な活動を行っており、パルミラでは物理探査手法を利用して未盗掘の墳墓を発見するなど、顕著な業績をあげている。遺跡の保護に関しては、遺跡保護法（1963年）により規制されており、学術的発掘調査の規制、発掘埋蔵文化財の存在が予想される場所での建設工事の規制と発掘の義務、工事中に発見された埋蔵文化財の届け出と発掘調査の義務などが定められている。

シリアの石造文化財は軟質な石灰岩が多く、風化侵食に極めて弱いのが特徴である。今回の踏査の際にも、パルミラ、アファミアでは塩類風化の進行が認められ、特に地表に近い箇所が激しいように見受けられた。しかし、シリアでは遺跡の発掘に関しては注意が払われていても、保全に関してはまだ万全の対策をとられていないといえるのが実状である。遺跡保全プロジェクトとしては、UNESCOによるボスラを中心とするシリア南部で実施されているのみであり、今後、屋外の遺跡保全対策が急務であると考えられる。

6-5 スクリーニング・スコーピングの結果

環境予備調査は「環境調査環境配慮ガイドライン（観光）、国際協力事業団編、1994年1月」に準じて、シリア側の意見、状況説明を参考に、踏査結果をふまえてスクリーニングならびにスコーピングを行った。その結果は、表6-1～5に示したが、その中で、インパクトが見込まれる環境項目は以下のとおりである。

(1) 経済活動

現在、シリアの地方部は伝統的な生活が営まれており、生産活動はそのほとんどが農業、牧畜等の第三次産業に依存している状況である。そのため、観光開発が地方の経済活動に与える影響は、プラス面、マイナス面とも大きなものと予想される。

(2) 交通・生活施設

シリアにおいては幹線道路網は発達しているものの、地方の道路はまだ整備が不十分な箇所も多くあるのが実状である。遺跡、文化財などは辺りな場所にあるものも多く、こうした場所に観光客が集中すると、交通の混雑が大幅に増大し、地域住民の生活に支障をきたすおそれがある。

(3) 遺跡・文化財

シリアは文明の発祥国のひとつであり、古来より交通の要衝として栄えてきた土地である。そのため、遺跡、埋蔵文化財は非常に多く、まだ未発見の埋蔵文化財も多数にのぼるものと考えられる。そのため、土地造成などに際しては、観光資源として取り上げられていない、あるいは未発見の遺跡・文化財が消失することに対して慎重な配慮がなされる必要がある。また、前述のように、シリアの石造文化財は軟質石灰岩で作られているものが多く、風化、変質に対して抵抗力が少ないことが特徴である。現況の遺跡、文化財は保全が十分に行われているとはいえず、こうした特徴を配慮した保全計画が必要である。

(4) 廃棄物

宿泊施設または各種観光施設の廃棄物処理が不適当または許容量をこえた場合、ゴミの不法投棄による有害物質の発生、水質汚濁などの発生が考えられる。また、直接観光施設を利用しない地元住民のゴミ処理に対する経済的負担が大きくなることも考えられ、ゴミ処理システムを考慮した開発が必要である。

(5) 地下水

シリアは河川、降水量が少なく、水資源には地下水が利用されている所が多い。しかし、地下水の量には限りがあり、限度を超えた揚水は資源の枯渇をもたらすこととなる。特に、砂漠の中に立地する観光ポイントの周辺では、利用可能な地下水資源はすでに限度に達していることが考えられる。

(6) 動植物

ハムスターがシリア原産であることをみてもわかるように、シリアのように厳しい自然環境の中でも、多くの動物が生存している。また、こうした降水量の少ない砂漠～ステップ地帯の植生は回復力は非常に弱く、いったん破壊されると取返しのつかない事態となることも考えられる。聞き込みの範囲内では貴重種などの分布は確認されていないが、本格調査に際しては、シリア環境庁のデータベース等を参考に、貴重種の有無を確認すると同時に、できるだけ周辺植生にダメージを与えない計画とする必要がある。

(7) 景観

シリアの観光ポイントの特徴は、文化財的な価値を持つ景観が多いことであり、こうした土地に新たな人工施設を建設することは景観に大きなインパクトを与える可能性があり、慎重な配慮が必要である。

(8) 水質汚濁

ラクキタなどにおいては、観光施設（ホテル、別荘等）の集中による海域の汚濁がすでに問題となっているといわれている。海域のみならず、湖、河川、地下水等も観光施設の建設によって水質が汚濁される可能性があり、現況の水質の確認と将来負荷の予測により、影響の少ない計画とする必要がある。

6-6 本格調査における環境調査

以上の観点から、本格調査においては、初期環境調査（IEE）を実施する必要がある。IEEは優先観光開発地域の観光開発計画について実施することとなるが、計画策定時点から環境担当団員が参加し、環境に対するインパクトの少ない計画とするよう配慮する必要がある。また、IEEを実施する項目については、シリア環境省の意見を参考にしているが、優先地域の開発計画方針が決定された時点で、内容を報告、協議し、承認を得る必要がある。

IEEの実施に際しては、シリア環境省のデータベースが利用可能である。このデータベースの中には、気象、地象等の自然環境データ、河川流量・水質、動植物の分布状況などが収められているとのことである。

表6-1 プロジェクト概要

項目	内 容
プロジェクト名	シリア国総合観光開発計画調査
背景	シリア国は国際級の文化遺跡、多様な自然環境などの豊かな観光資源を持ち、開発ポテンシャルの高い国である。1980年代後半には40万人台と低迷していた外国人観光客も1993年には70万人台に達しており、今後も観光需要の増加が予想される。そのため、需要の増加に対応したインフラ、観光施設の整備拡充、遺跡保全、環境保全の推進、観光振興、人材育成の強化が必要であり、総合観光開発計画のM/P策定及び優先開発地域の観光開発計画の作成を行うものである。
目的	シリア国の総合観光開発戦略（目標年次2015年）を策定し、優先開発地域の選定及び優先開発地域の観光開発計画の策定を行うものである。
位置	シリア国全土
実施機関	シリア国観光省（Ministry of Tourism）
裨益人口	不明
計画緒元	
観光資源	自然資源 （海岸、高原、景勝地、動植物）/ 遺跡・文化財・博物館 /飲食/買い物/スポーツ（ダイビング、ヨット、ゴルフ、登山等） /その他（ ）
主要計画	需要予測 / 中長期計画の立案 / 基盤整備施設整備計画の立案 ：交通施設改善（港湾、空港、道路、鉄道、河川）/生活関連施設整備（上下水道・ゴミ処理等）/ 観光資源整備
その他特記すべき事項	

注) 記述は既存資料によるわかる範囲内とする

表6-2 プロジェクト立地環境

項 目		内 容
プロジェクト名		シリア国総合観光開発計画調査
社会環境	地域住民 (居住者 / 先住民 / 計画に対する意識)	雇用機会の増大に対する期待 砂漠地帯はベドウィンが居住
	経済活動・交通・生活施設 (商業/輸送網 / 上下水 / ゴミ)	幹線道路は良好 下水道の整備遅れる
	遺跡・文化財/保健衛生 (保全・利用状況 / 疾病発生等)	都市、地方の双方に豊富な遺跡、文化財
自然環境	地形・地質 (景勝地・山地・低湿地等)	聖書に記載された山、砂漠
	湖沼・河川水系・海岸・気象 (水質・海浜・降雨日数等)	砂漠～ステップ気候で降水量が少ない
	動植物・生息域 (稀少動植物 / マングローブ / 珊瑚礁等)	不明
公害	苦情の発生状況 (関心の高い公害等)	水資源の枯渇
	対応の状況 (制度的な対策/補償等)	
その他特記すべき事項		

表6-3 スクリーニング結果表

環境項目		内容	評定	備考(根拠)	
社会環境	1	住民移転	用地占有に伴う移転(居住権、土地所有権の転換)	有(無)不明	特に移転の必要はない
	2	経済活動	土地等の生産機会の喪失、経済構造の変化	(有)無・不明	住民の生産活動への影響が大きい
	3	交通・生活施設	渋滞・事故等既存交通や学校・病院等への影響	(有)無・不明	観光客の増加による周辺交通量の増大
	4	地域分断	交通の阻害による地域社会の分断	有(無)不明	大規模な分断なし
	5	遺跡・文化財	寺院仏閣・埋蔵文化財等の損失や価値の減少	(有)無・不明	遺跡保全の必要あり
	6	水利権・入会権	漁業権、水利権、山林入会権の阻害	有(無)不明	影響特に無し
	7	保健衛生	ゴミや衛生害虫の発生等衛生環境の悪化	有(無)不明	特に考えられない
	8	廃棄物	建設廃材・残度、汚泥、一般廃棄物等の発生	有・無・(不明)	観光客の増大によるゴミ等の発生
	9	災害(リスク)	地盤崩壊・落盤、事故等の危険性の増大	有(無)不明	特に考えられない
自然環境	10	地形・地質	掘削・盛土による価値のある地形・地質の改変	有(無)不明	地形、地質問題なし
	11	土壌侵食	土地造成・森林伐採後の雨水による汚染	有(無)不明	発生の要因なし
	12	地下水	過剰揚水等による枯渇、浸出水による汚染	有・無・(不明)	地下水揚水の可能性あり
	13	湖沼・河川流況	埋立てや排水の流入による流量、河床の変化	有(無)不明	発生の要因なし
	14	海岸・海域	埋立や海況の変化による海岸侵食や海岸植生の変化	有(無)不明	大規模な埋立て等を行わない
	15	動植物	生息条件の変化による繁殖阻害、種の絶滅	有・無・(不明)	近接地域内動植物への影響
	16	気象	大規模造成や建築物による気温、風況等の変化	有(無)不明	発生要因なし
公害	17	景観	造成による地形変化、構造物による調和の阻害	(有)無・不明	ホテル等の施設が出現
	18	大気汚染	車両や工場からの排出ガス、有害ガスによる汚染	有(無)不明	発生要因なし
	19	水質汚濁	観光施設からの排水等の流入による汚染	(有)無・不明	ホテル等からの排水
	20	土壌汚染	排水・有害物質等の流出・拡散による汚染	有(無)不明	発生要因なし
	21	騒音・振動	車両・航空機・工場等による騒音・振動の発生	有(無)不明	発生要因なし
	22	地盤沈下	地盤変状や地下水位低下に伴う地表面の沈下	有(無)不明	地質的に問題なし
	23	悪臭	排気ガス・悪臭物質の発生	有(無)不明	発生要因なし
総合評価: IEEあるいはEIAの実施が必要となる開発プロジェクトか			(要)不要		

表6-4 スコーピング結果表

環境項目		評定	根拠
社会環境	1 住民移転	D	住民移転が必要ない計画とする
	2 経済活動	C	周辺住民の雇用変化、収入変化の可能性はある
	3 交通・生活施設	C	既存交通施設への負荷の増大、局部的に混雑の増加
	4 地域分断	D	大規模な分断はない
	5 遺跡・文化財	C	発掘遺跡に対して保全の必要がある
	6 水利権・入会権	D	観光施設による直接的影響はない
	7 保健衛生	D	特に影響は考えられない
	8 廃棄物	C	観光客の増大によるゴミ等の増大
	9 災害（リスク）	D	特に影響は考えられない
自然環境	10 地形・地質	D	大規模な地形改変はない
	11 土壌侵食	D	特に影響は考えられない
	12 地下水	B	砂漠地域での地下水揚水により、水位低下等が考えられる
	13 湖沼・河川流況	D	特に影響は考えられない
	14 海岸・海域	D	特に影響は考えられない
	15 動植物	C	近接地域内動植物に影響のある可能性がある
	16 気象	D	特に影響は考えられない
公害	17 景観	C	施設の立地による景観の変化
	18 大気汚染	D	特に影響は考えられない
	19 水質汚濁	B	観光施設の集中立地による湖、海、川、地下水の水質悪化
	20 土壌汚染	D	特に影響は考えられない
	21 騒音・振動	D	特に影響は考えられない
	22 地盤沈下	D	地質的に沈下する地盤ではない
	23 悪臭	D	発生要因無し

(注1) 評定の区分

- A: 重大なインパクトが見込まれる
- B: 多少のインパクトが見込まれる
- C: 不明（検討をする必要はあり、調査が進むにつれて明らかになる場合も十分に考慮にしておくものとする）
- D: ほとんどインパクトは考えられないためIEEあるいはEIAの対象としない

(注2) 評定に当たっては、該当する項目別解説書を参照し、判断の参考とすること

表6-5 結果評価

環境項目	評定	今後の調査方針	備考
経済活動	C	現況の生産活動等の調査と開発による雇用効果等の予測を行う	
交通・生活施設	C	交通現況を調査し、混雑の増加等の問題が発生しない計画とする	
遺跡・文化財	C	現況の石造文化財保全状況を調査し、保全計画を立案、提案する	専門家の現地調査が必要
廃棄物	C	ゴミ処理システムについての現況把握と、増加ゴミ量の予測、処理システムの提案	
地下水	B	地下水利用状況の調査、開発可能量にみあった計画とする	JICAで実施中のシリア地下水開発調査を参考にする必要あり
動植物	C	既存資料をもとに近接地域内の貴重種の生息を確認する	シリア環境庁データベースが利用できる
景観	C	周辺環境と調和した計画とする	
水質汚濁	B	現況水質の確認と将来負荷の予測を行い、影響の少ない計画とする	

(注1) 評定の区分

- A: 重大なインパクトが見込まれる
- B: 多少のインパクトが見込まれる
- C: 不明 (検討をする必要はあり、調査が進むにつれて明らかになる場合も十分に考慮にいれておくものとする)
- D: ほとんどインパクトは考えられないためIEEあるいはEIAの対象としない

第7章 本格調査への提言

7-1 調査目的及び基本方針

7-1-1 調査目的

(1) 調査の背景

シリア国は、社会主義計画経済を堅持しつつ、資本財輸入規制の緩和、法人所得税の軽減、外国資本の導入、諸外国からの経済援助増大等の現実的経済政策による経済の活性化に取り組んでいるところであり、その中で観光部門も、本音スペースで言えば外貨獲得と雇用機会創出の観点から、重要課題の一つとして捉えられるようになってきている。

一方、四大文明の発祥の時代から、シリアは東西の結節点として重要な役割を果たしており、古代からローマ帝国の支配、シルクロード交易、ウマイヤ朝、十字軍遠征といった歴史の舞台となっている。これらの時代にわたる様々な遺跡がシリア全土に広がっており、質・量ともに魅力的な観光資源に恵まれているといえる。厳しい中東情勢の中で、観光地としてのシリアの世界的アピールは弱かったが、近年の中東和平の進展により、外国からの観光客も増加している。シリアの観光資源のポテンシャルを考えると、観光部は、今後、シリアにとって更に重要な産業分野になると考えられる。

また、日本は、中東和平の実現に積極的な協力を行っており、特に観光分野については、中東和平多国間協議の経済開発作業部会で、観光分野の議長を務めている。観光振興を通じたシリアの経済的自立のための我が国の協力は、このような観点からも重要な課題となっている。

(2) 調査目的

本調査の目的は、

- ① 目標年次を2015年とする全国観光開発マスタープランの作成
- ② 優先観光開発地域の選定及び目標年次を2015年とする優先観光開発地域の観光開発計画の策定
- ③ 上記の全国観光開発マスタープラン、優先観光開発地域の観光開発計画からの優先プロジェクトの選定及び目標年次2005年とするアクションプログラムの策定

を行うことがある。

なお、シリア側が、既存マスタープランがほとんど実施されていないことに鑑み、実効性のある計画作成を課題にあげるとともに、2000年から始まる5ヵ年計画の土台となる計画作成を要望していることを踏まえて、調査を進めることが肝要である。

7-1-2 基本方針

(1) シリアにおける観光の位置付けを踏まえた調査の実施

シリアにおける観光の位置付けは、建前としては包括和平未達成、「悪い文化」の移入防止という姿勢がみられるものの、本音ベースでは、外貨獲得、雇用機会の創出という観点から、観光に対する期待が高まっている。この相反する姿勢が未だ払拭されていない点に留意しつつも、最近欧州、北米からの観光客増により観光に対する本音ベースの期待が増大していること、隣国の観光振興政策の進展によって心理的な圧力を強く感じている点を踏まえて、調査を実施する必要

がある。

(2) 実効性のある計画作成等

既存の観光開発マスタープランを無視して新しい計画を作成することは難しいものの、シリア側は既存プランが10～15%程度しか実施されていないことの反省から、実効性のある計画作成を強く要望している。そのためには、シリア側も希望している既存プランがほとんど実施されなかった原因分析を十分に行うことが肝要であり、その分析によって、シリア側が抱えている種々の構造物、施策的問題点等が把握できるものと期待される。

また、シリア側が計画作成にあたってできる限り代替案を用意することを要望していることについても、留意しておく必要がある。

(3) 調査のポイント

調査への提言は、6-2以下に詳述するが、特に以下の点に調査のポイントを置くことに配慮すべきである。

- 1) シリアの観光としては、シリア側も分析していたように、○シリア人による国内観光、○アラブ人による観光、○その他の外国人による観光に大別される。これらすべてを調査対象とすることは困難なことから、外貨獲得という点も踏まえてM/Mに明記したように、主に北米、欧州、日本からの観光客誘致を念頭において実施する。
- 2) シリア側の関心は、社会主義的体質もあってか、インフラ・ハード整備を重視する傾向にあるように見受けられる。しかしながら、質・量ともに不足するガイドの充実、キャッシングサービスの拡充、「i」案内所の充実など、ソフト部門の対策を抜きにしては、実効性のある観光促進を図ることは不可能である。コストのかかるインフラ・ハードの整備に偏重することで、消費者、需要サイドの視点に立ったソフト部門の強化策が本格調査での重要なエレメントになる。

(4) カウンターパートの育成

シリア観光省において、調査の目的、今後の進め方、成果物等について具体的なイメージを持っているのは、観光省次官のみと言っても過言でない。調査をやり多いものとするとともに、その成果を踏まえて今後のシリアの観光振興を図るためには、これに従事する観光省の担当官(カウンターパート)の育成を、調査段階でオン・ザ・ジョブ・トレーニングを通じて行うことに配慮すべきである。

(5) 関係省庁等との連携

総合産業ともいえるべき観光の振興については、観光省のみならず、関係各省庁の協力が必要不可欠である。その意味では、シリア政府内で計画調整の要となる企画庁の対応が最も重要であるが、事前調査段階で同庁が熱心な取り組みを行ったことは特筆に値する。また、最大の観光資源である遺跡を所管する文化省と観光省との連携がほとんどとれていないことに留意する必要があるが、この点については、シリア側窓口の一本化を図るため、調査団から文化省への連絡は原則として観光省を通じて行うM/Mに明記している。

なお、シリア側の連携・協力体制については、中央レベルでは、関係省庁等で構成されるステアリング・コミッティー、地方レベルでは、マルチ・セクターからなるリージョナル・コミッティーを設置する旨M/Mに明記したが、調査の最初の段階からこれらの有効活用等を図ることに意を尽くす必要がある。

7-2 調査対象地域

7-2-1 全国観光開発マスタープランシリア国全域

シリア国全域

7-2-2 優先観光開発地域の観光開発計画

優先観光開発地域については、観光拠点となる地域（ステイジング・エリア）を中心にワンディ・エクスカージョンでカバーできる範囲を想定し、M/Mには、数を限定する意味であっても、ダマスカス、アレppo・コースタル・エリアを例示した。

シリア観光省は、優先順位として、①ダマスカス、②コースタル・エリア、③ユーフラテス川流域を含むアレppo、④ハマ等の中部地域、⑤スウェーダ等の南部地域との意向を示しているが、これもフィックスしたものは考えられないことから、上記の考え方も踏まえて、調査段階において選定されるべきものである。

7-3 調査内容と実施方法

7-3-1 情報収集及び分析

(1) 既存のマスタープランについては、10～15%程度しか実施されていないことの原因分析をまず十分に行うことがシリア側の要望にも沿うし、またその分析によって、シリア側が抱えている種々の構造的、施策的問題点等が把握できると考える。

また、社会主義経済体制にあることから、インフラ整備計画など関連する開発計画の収集・分析にも留意する必要がある。

(2) 観光政策、観光産業の現状その分析においては、シリア側が民間活力の活用と言いながら、観光省も直轄管理他を多く抱えており、観光施設への直接投資指向が強いなど、社会主義的体質を根強く有していることについての問題点把握等を行うことが重要である。

また、この分野において、シリア側が直接的にせよ、間接的にせよ今後どの程度の政府関与を、いかなる手段等で行う意向を有しているかも、調査の進め方に大きく影響するので、十分な把握が望まれる。

(3) 情報収集にあたっては、事前調査団が事前にQ/Nを送付していたにもかかわらず、必要な資料が用意されていなかったこと、既存資料が少なく、また資料作成をするにしてもその知識を有する関係者が限られていることなど、情報収集自体に相当の時間と労力を要することに留意しておく必要がある。

(4) 観光ポテンシャルの評価

1) 観光資源

遺跡・歴史的建造物については、破壊も少なく（一部民家等に利用されているので、その取り扱いが課題）、観光資源としてのポテンシャルは高く、中心的な観光資源である。しかし、ガイド不足、施設案内表示・パンフレットが未整備など、ソフト面での整備はほとんどなされておらず、改善の余地が大いにある。

ダマスカス、アレppoは、ステイジング・エリアとしてのみならず、観光地としても第一級の資源を有している。しかし、博物館の展示方法などソフト面を中心に、改善を図る必要性が高い。

2) 交通・社会インフラ

シリアの国内移動は、幹線道路が、一部に整備の必要があるものの、比較的良好に整備されていることから、道路交通を主体として考えるべきである。しかし、食事、トイレ施設等を有するサービスエリアの整備、観光資源へのアクセス道路、道路標識の整備などの課題がある。鉄道については、観光客にはほとんど利用されていないようであり、サブの交通手段としてとらえるものとする。

空港については、ダマスカス、アレppo、タラキアに国際空港があるが、メインはダマスカスである。各空港とも、施設の老朽化対策、空港乗り継ぎ等が課題である。

上下水道、電気、通信といった社会インフラは、観光客増加に対応できる施設整備等が進んでいるようである。施設整備計画というより、特に観光開発による上下水道の環境という視点での取り組みが必要と考える。

3) 観光施設

ホテルについては、ダマスカス、アレppo等の主要観光地の5ツ星クラスのもの、一定の水準に達しているが、次のクラスとの間の格差が大きいのが問題である。地方部のホテルの需給が逼迫しているとの説明もあったが、現地調査ではむしろ閑散としていた印象があるので、需要の季節変動、旅行形態と宿泊地の関係など、各サイトの需給関係につき、今後の予備も含めた精査が必要である。

4) 観光ソフト面

事前調査においては、シリア全域、各観光地とも観光ソフト面の立ち遅れが印象に残った。ガイドの養成、キャッシングサービスの拡充、「i」案内所の充実などに加えて、各観光資源のソフト面、レストランの英語メニュー配置など、ソフト面での改善課題は多く、コストが比較的少なくすむ観光振興策として、調査の重要要素になると考える。

7-3-2 全国観光開発マスタープラン作成

(1) 観光需要分析

- 1) シリアの観光資源等は、いわば手つかずの状態であり、その中で外国人観光客が増加する傾向が見られる。これら観光客のシリアに対するニーズ等を的確に把握することは、効果的な観光振興策を提言するための必須不可欠の前提であり、その意味で、観光需要分析が今回の調査の成果を左右するといっても過言でない。
- 2) 北米、欧州、日本を対象とした需要分析にあたっては、出口調査、観光商品調査等に加えて、ツアーを扱うツアー・オペレーターとの直接ヒアリングが効果的である。欧州においては、ドイツ、イタリア、フランスからの観光客が伸びているが、それぞれ関心のある観光地事項、趣向等が異なることから、きめ細かくヒアリングすることが肝要である。
- 3) 市場分析のための調査にあたっては、シリア側から、観光分野の教育機関の学生を活用してほしい旨の提案がなされている。また、ツアー・オペレーターとのヒアリングにシリア側カウンターパートを参加させることも、彼らの育成という点から有効であるとする。

(2) 全国レベル観光開発戦略の策定

当該戦略に盛り込む項目は、S/Wに掲げたとおりであるが、以下の点について、留意する必要がある。

1) travel facilitation

本項目で対象とすべき事項は、出入国手続きをはじめとして多い。上記で述べてきたように、シリアの観光振興のためには、観光客に対するソフト面の充実・改善が即効薬として大いに期待できる所であり、観光客のニーズ等を把握しながら、対応策を具体的に示すよう心懸けるべきである。

2) 人材育成計画

95年初頭にUNDPからシリア側に提案されたマスタープラン調査プロジェクト案（結局採択されなかったが、シリア側の今回調査の下敷きにはなっている可能性がある）では、人材育成にかなりのボリュームを割いていた。人材育成は、シリアの観光振興と同時に雇用促進という面でも重要なエレメントであることから、観光省も力を入れており、積極的な対応が望まれる。

3) 制度、政策面の提言

7-3-1の(2)に示したように、シリアの現行制度、政策等には、社会主義的体質が根強いとの印象を受けた。この体質が既存のマスタープランがほとんど実施されなかった要因の一つとも考えられることから、既存プランがほとんど実施されなかった要因分析から導き出された結果という形で、改善策（例えば、観光省直轄型から、将来の民営化を念頭に置いた開発・観光公社への転換）を示すことに配慮する必要がある。

7-4 実施スケジュール

S/Wに掲げるスケジュールで調査を実施する。14ヶ月という期間で実施するため、密度の濃い調査の実施を心懸けることが必要である。

7-5 調査団の構成

本格調査の実施にあたっては、概ね以下の分野を担当する調査団を構成する必要がある。また、ソフト部門の強化の必要性等に鑑み、メリハリをつけた団員構成案としたが、1分野1人に限定した団員構成とする必要はなく、分野の軽重に応じた人数構成とすべきである。

重要な点は、各分野がいかに連携して調査を進めるかという点であり、シリアが長年の間社会主義体制にあり、また政府部内での観光省の基盤が脆弱であること等を踏まえれば、調査団の総括・副総括の政治力が特に重要であると考えらる。

① 総括

○ 調査の実行、報告書の作成、説明及び協議に係る業務の総括（対外折衝を含む。）

② 副総括 技術的総括（観光振興開発計画専門家が望ましい。）

○ 既存マスタープランの評価

○ 中長期、短期の目標設定

○ 開発シナリオの設定

- 関連、地域開発計画との調整
- ③ マーケティング・リサーチ専門家（欧州、北米の市場に詳しい者、場合によっては外国人コンサルタントの起用も検討）
 - 市場分析、施設・資源評価、商品開発、需要予測
- ④ エコノミスト
 - 観光の経済的意義に関する分析
 - 既存マスタープランの評価
 - 投資環境整備
 - 経済・財務分析
- ⑤ 観光行政・制度・組織専門家
 - 既存マスタープランの評価
 - 観光省の機構改革、制度改革
- ⑥ 観光産業・観光施設計画専門家
 - 需要予測、観光施設整備計画
 - 観光産業育成、ソフト分野の充実
- ⑦ 運輸交通専門家
 - 運輸交通システム（ソフトを含む。）整備
 - 出入国手続き改善
- ⑧ 観光資源専門家
 - 資源の整備・保全・管理運営の改善
 - EUプロジェクトとの整合化
- ⑨ 環境専門家
 - 上下水道、廃棄物処理
 - 社会・環境影響分析
- ⑩ 開発サイト・プランナー
 - 土地利用計画
 - 開発基準の改善
- ⑪ 人材育成専門家
 - 各種ガイドの育成
 - ホテル等のサービス向上
 - 教育・訓練施設の改善
- ⑫ 観光プロモーション専門家
 - 商品開発
 - イメージ戦略、マーケティング・ポジションの立案
 - プロモーション戦略

7-6 調査実施の留意事項

(1) 調査のイメージ、深度

事前調査を通じて、シリア側の調査に関する熟知度が低いとの印象を受けた。調査が進展するにつれてシリア側の知識、期待度が増加することが予想されることから、調査段階の区切りごとに、事前の説明等を十分に行う必要がある。

(2) 最終報告書における非公開データ等の取り扱い

最終報告書について、日本で公開するものには非公開データ等（シリア側は非公開である場合はデータ等提供時に指示）を含めない旨約し、その旨 M/M に記述したところである。最終報告案提出前に非公開データ等についての確認がされることになっているが、最終段階での調査の手間を省力化する意味からも、データ等入手時、作業の区切りで、非公開か否かの確認をすることに留意すべきである。

(3) EU との連携、調整等

1) EU は、本件調査とほぼ同時に開始するプロジェクトを有しており、8ヶ所の観光サイト（ボスラ、ダマスカス、アレppo、パルミラ、クラク・デ・シュバリエ、ウガリット、セイント、シメオン、マアルーラ）の改善、人材育成、マーケティング・プロモーションを 400 万ドルの費用で、97 年の春から、5 かにわたり実施することとしている。対象サイトは将来 3~4ヶ所追加される可能性もある。

EU プロジェクトとは、競合関係に立つのではなく、補完関係に立つとの認識で、EU 側の調査を上手に活用していくべきである。そのためには、EU 側と常にコンタクトを持ち、相互にブリーフィングしあうことが肝要である。

2) UNDP は、昨年初頭にマスタープラン調査プロジェクト案をシリア側に提出したが、採択されるには至らなかった。しかし、本件調査の要請にあたって、UNDP 案が下敷きになったと伺われることから、シリア側の関心事項、期待等を探る意味でも、調査にあたっては同案を参考にする必要がありと思われる。

(4) イスラエルとの関係

イスラエルとシリアは、未だ和平協定を締結していないが、両国を結ぶツアー・ルートは、将来的にはフィージビリティがあると考えられる。一方、シリアは、ゴラン高原のイスラエル国境地域にイスラエルの破壊活動の宣伝に利用したいとの考えを持っているようにも伺える。

イスラエルとの関係については、政治情勢との関連もあって非常にセンシティブな対応が必要なことから、慎重な言動を心懸ける必要がある。

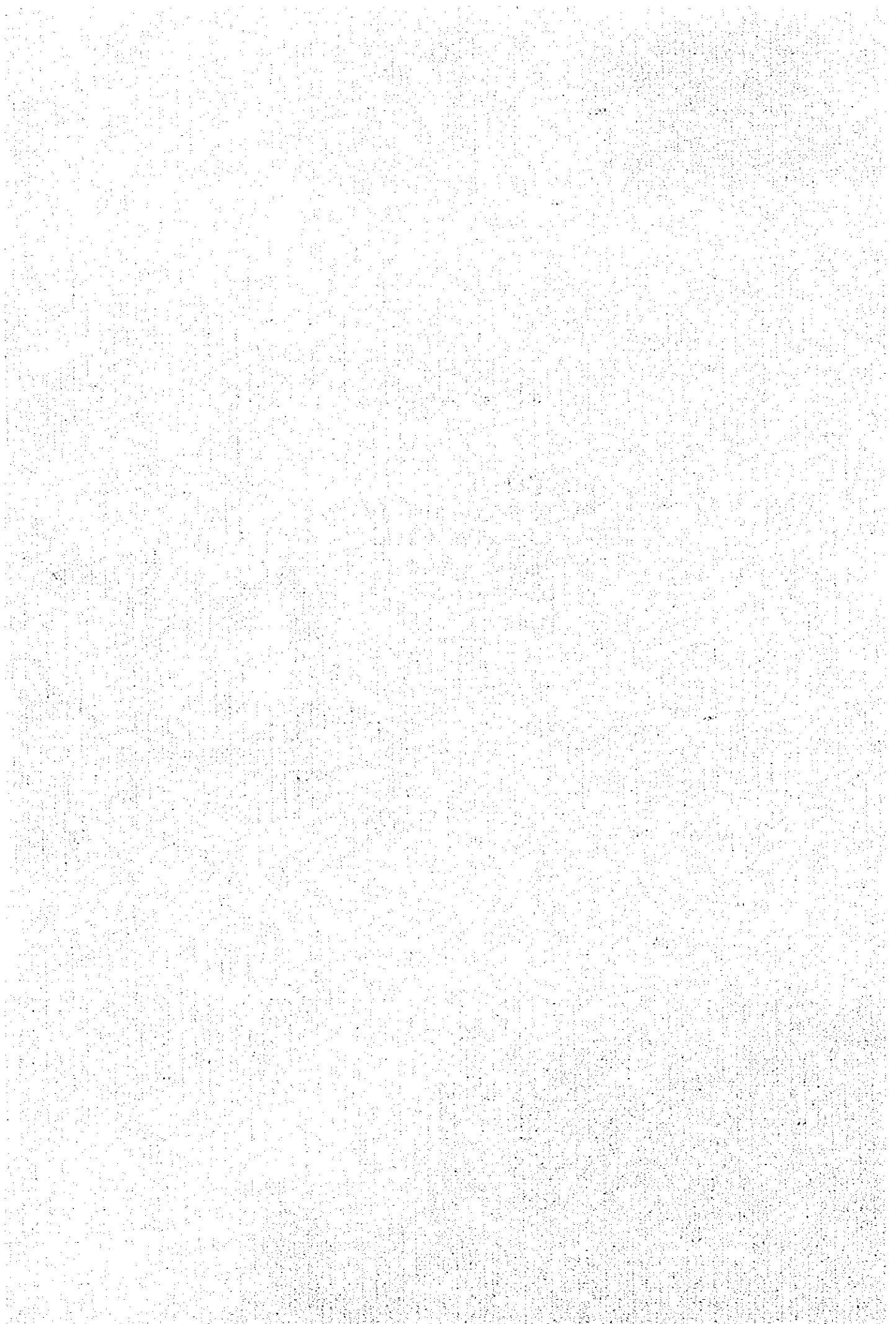
(5) 技術移転等

技術移転については、主としてシリア側カウンターパートを通じて行われることになるが、公務員給与が低廉なことから、カウンターパートが将来転職する可能性を十分に考慮しておく必要がある。そのため、各専門家がテクニカルレポートを作成し、組織に残すことも必要であると考ええる。

また、同様の理由から、終業時間である午後 2 時以降は副職に従事する者が多く、シリア側の協力等を得ることは難しいことを念頭に置いて作業を進める必要がある。

附 属 資 料

- ① 対処方針案
- ② Terms of Reference (T/R)
- ③ Scope of Work (S/W)
- ④ Minutes of Meeting (M/M)
- ⑤ Questionnaire 回答
- ⑥ 収集資料リスト



① 対処方針案

シリア国総合観光開発計画調査事前調査（S/W協議）

対処方針案

1. 事前調査の目的

標記調査においては、シリア国政府の要請に基づき、

- ①目標年次を2015年とする全国観光開発M/Pの作成
 - ②優先観光開発地域の選定、及び目標年次を2015年とする優先観光開発地域の観光開発計画の策定
 - ③上記の全国観光開発M/P・優先観光開発地域の観光開発計画からの優先プロジェクトの選定
 - ④③で選定した優先プロジェクトの、目標年次を2005年とするアクションプログラム
- の策定を行う。

今回は、要請の内容・背景を確認し、実施のためのS/W協議・署名を行うことを目的として事前調査（S/W協議）を実施するものである。

具体的には以下のとおり整理し、説明する；

- ①先方政府の要請背景、内容及び意向の確認
- ②Q/Nに基づく資料及び情報の収集
- ③本格調査の実施方針及びS/Wの協議
- ④先方受け入れ体制の確認
 - －先方政府の実施すべき事項
 - －先方カウンターパート機関
 - －調整等を目的とする委員会（スアリング・コミティ）の設置の必要性の確認
- ⑤S/W、M/Mの締結

2. 要請の内容及び意向の確認

S/W協議に先立ち、以下の内容について確認する；

- ①調査計画名（英文）を、T/Rにあるとおり The Study of National Tourism

Development in Syrian Arab Republic' とするか、もっと具体的に調査の位置付けがわかるよう、'The Preparation of National Tourism Development Plan in Syrian Arab Republic' とするか確認する。

②シリア政府の現行の観光政策について確認する。

③EU、その他の援助機関によるシリア国観光分野での協力の内容と、協力範囲の仕分けについて確認する。

3. 本格調査の実施方針及びS/Wの協議

あらかじめ作成したS/W案をもとに説明・協議し、合意後、双方の代表者が署名する。日本側は調査団総括、シリア側は観光省次官クラス以上が署名することとする。

1) 本格調査の目的

①目標年次を2015年とする全国観光開発M/Pの作成

②優先観光開発地域の選定、及び目標年次を2015年とする優先観光開発地域の観光開発計画の策定

③上記の全国観光開発M/P・優先観光開発地域の観光開発計画からの優先プロジェクトの選定

④③で選定した優先プロジェクトの、目標年次を2005年とするアクションプログラムの策定を行う。

また、日本側は、本格調査の期間中、調査に参画するシリア側カウンターパートに対し、現地調査業務を通じて技術移転を行う。

2) 目標年次

T/Rには、全国観光開発M/Pについては目標年次2015年との記載があり、一方、優先観光開発地域の開発計画の目標年次についての記述はない。

全国観光開発M/Pについては、T/Rの記述通り2015年を目標年次としたものを作成することを事前調査時にシリア側に確認する。

優先観光開発地域の開発計画については、目標年次を2015年とすることを事前調査時に提案し、協議の上シリア側の同意を得ることとする。

その上で、T/Rにはないが、上記の全国観光開発M/Pおよび優先観光開発地域の開発計画の中から優先プロジェクトを選定し、2005年を目標年次とした優先プロジェクトのアクションプランを作成することを事前調査時にシリア側に提案し、協議の上シリア側の同意を得ることとする。

また、これらの計画の目標年次については、事前調査時に経済・社会開発計画等との整合性の確認を行う。

3) 調査対象地域

全国観光開発M/Pに関しては、シリア全土が対象地域となる。

優先観光開発地域の範囲・場所については、最新のT/Rにおいては指定がない。しかし、過去に受理したT/Rの中に、優先地域をラタキアとアサド湖畔に指定しているものがあることから、優先地域の場所についてシリア側が特に指定したいところがあるか、もしくは調査の結果から優先地域を指定するのかについて、シリア側の意向を確認する必要がある。優先地域を決定するにあたっては、現地踏査後団内協議し、可能であればおおよその優先地域候補を決め、S/Wに記載する（ただし、優先地域の数は明確にしない）。

4) 研修員受け入れ

研修員受け入れにかかる要請があった場合、内容を検討の上適当であると認められれば、日本側に伝達する旨M/Mに記載。

4. 本格調査の内容と項目

*必要に応じ、各項目について、調査の具体的内容をM/Mに記載する。

1. 全国観光開発マスタープラン作成

1) 現状把握

—関連資料・情報の収集・分析

- ・社会経済条件（社会経済指標、国家機構、予算等）
- ・域内国際関係
 - （中東和平の動向にかかる資料・情報、近隣諸国の社会経済情勢等）
- ・関連開発計画
 - （5ヵ年計画、インフラ整備計画、各ドナーの観光開発計画等）
- ・土地利用計画
- ・観光政策・法制度
- ・観光産業（ホテル業、旅行業、土産物業、運輸業等）
- ・交通ネットワーク（道路、鉄道、フェリー、航空）
- ・交通インフラ
- ・観光流動（入込客数、O/D等）
- ・観光資源（遺跡等の人文資源、自然資源）
- ・社会インフラ（上下水道、水資源、廃棄物処理、電力、通信）
- ・観光施設（ホテル、レストハウス、博物館、水族館等）
- ・自然条件（気象、海象、地象）
- ・環境政策・環境の現況 etc

一 現地踏査

2) 観光需要分析

- ・市場調査
- ・政治経済シナリオの設定
- ・社会経済フレームの設定
- ・需要予測
- ・供給との関連分析

3) 全国レベル観光開発戦略の策定

- ・開発対象地域のゾーニング
- ・Structure plan（各セクターを統合した上で面的に表わす）

- ・交通網計画
- ・travel facilitation (国境での出入国の円滑化のための計画等)
- ・観光施設計画
- ・環境・遺跡保全計画
- ・観光市場開発計画 (marketing and promotion)
- ・人材養成計画
- ・制度・政策面の提言

4) 開発シナリオ設定・フェージング

5) 総合評価

6) 優先観光開発地域の設定

2. 優先観光開発地域の開発計画の策定

1) 優先観光開発地域の現状分析

2) 優先観光開発地域の観光開発方針の策定

3) 優先観光開発地域の観光開発計画の策定

- ・土地利用計画
- ・交通インフラ・ネットワーク計画
- ・観光施設インフラ計画 (ホテル、レストランなど)
- ・社会インフラ計画 (上下水道、水資源、廃棄物処理、電力、通信など)
- ・プロモーション計画

4) 概算事業費積算

5) 初期環境影響評価 (IEE)

6) 概略経済・財務評価

7) 実施計画の策定

8) 総合評価

3. 優先プロジェクトのアクションプログラム

1) 優先プロジェクトの選定

2) 優先プロジェクトのアクションプログラムの策定

5. 調査期間、成果品について

1. 調査期間

T/Rには、着手からF/R提出まで16か月程度との記述がある。当方からは、着手からF/R提出まで14か月程度の計画案(S/W案に添付のTentativeSchedule)を提示し、協議の上調査期間を決定する。

2. 報告書

1) 提出時期および部数について

部数については、先方政府の要望確認の上、事前調査団の判断で変更できるものとする。

(以下の各レポートの部数はT/R記載通り、提出時期は当方作成のTentativeScheduleによる)

① インセプションレポート (10部)

- ・ シリア国での本格調査開始時に提出
- ・ 調査実施方針、スケジュール等を記載

② プログレスレポート1 (10部)

- ・ 調査開始後5ヵ月以内に提出
- ・ 現地調査結果概要

インテリムレポート (20部)

- ・ 調査開始後7ヵ月以内に提出

- ・ 全国観光開発戦略の概要
- ④ プログレスレポート 2 (10部)
 - ・ 調査開始後 11ヵ月以内
 - ・ 現地調査結果概要
- ⑤ ドラフトファイナルレポート (20部)
 - ・ 調査開始後 13ヵ月以内に提出
 - ・ すべての結果
- ⑥ ファイナルレポート (30部)

ドラフトファイナルレポートに対するコメント受領後 1 か月以内に提出。

2) 報告書の取扱について

- ① S/W協議の際に、本案件「シリア国総合観光開発計画調査」については、原則「公開扱い」にすることをシリア側に理解を求める。
- ② シリア側が非公開を求める場合には、部分的に公開可能なものを要約版等で作成することを含め、先方と協議する。
 いずれにしても公開の可否及び公開可能な要約版の作成（内容詳細については特定不可につき、盛り込む項目程度は確保しておく）については、その結果をM/Mに記載する。
- ③ また、
 - ・ S/W協議時にシリア側の意向が不明確な場合（特に部分的な公開について）
 - ・ 要約版も含め完全非公開にすべきとシリア側が主張する場合
 においては、実施調査時のしかるべく時期にあらためて協議することとし、この旨議事録確認しておく。

6. その他本格調査に必要な確認事項

- 1) T/Rの 'III Specific Issues' の3.2. 3.3にそれぞれ、WIDと貧困についての記述がある。特にどのような対策を立ててほしいなどの記述はないが、WIDおよび貧困についてシリア側が何か特別な意向や希望があるかどうか事前調査時に確認する必要がある。
- 2) 観光に関する、ヨルダンなどの近隣国との関係についての現状確認が必要

たとえば、

- ・ Regional tourism の現状
- ・ 近隣諸国からの出入りの状況
- ・ 近隣諸国との観光に関する協定の有無、
もしあるとすればそれらの内容と効力について など

7. 先方受け入れ体制の確認

1) 先方の実施すべき事項

S/W案をもとに協議する。

2) 先方カウンターパート機関

①カウンターパート機関の確認（観光省）

②関連機関の協力体制の確認

（観光省、文化省（特にDept. of Antiquities）、総理府観光審議会、
総理府企画庁国家計画委員会、運輸省、通信省、建設省、環境省、etc.）

③調整等を目的とする委員会（スアリング・コミティ）の設置の有無の確認

④スアリング・コミティを設置する場合は、その役割についての確認

8. 請訓事項

- 1) Undertaking の内容にかかる事項については必要に応じて請訓する。
- 2) 調査内容については、著しい変更のあった場合には必要に応じ請訓する。

9. 事前調査団員の担当事項

1) 総括／観光制度・政策

- ・ 調査業務全般の総括
- ・ S/W（案）、M/M（案）、対処方針（案）、質問事項の検討
- ・ 観光制度・政策、関連開発計画に係る現状把握
- ・ S/W・M/M協議・署名
- ・ 実施調査への提言の取りまとめ

- ・事前調査報告書（総括／観光制度・政策）の作成

2) 観光開発／観光資源評価

- ・S/W（案）、M/M（案）、対処方針、質問事項の検討
- ・S/W・M/M協議
- ・観光開発計画、観光資源等に関する現状把握
- ・事前調査報告書（観光開発／観光資源評価）の作成

3) 観光振興

- ・S/W（案）、M/M（案）、対処方針、質問事項の検討
- ・S/W・M/M協議
- ・観光業（ホテル等観光インフラ）、観光振興、観光需要予測等に関する現状把握
- ・事前調査報告書（観光振興）の作成

4) 地域開発

- ・S/W（案）、M/M（案）、対処方針、質問事項の検討
- ・S/W・M/M協議
- ・観光における近隣諸国との関係に関する現状把握
- ・事前調査報告書（地域開発）の作成

5) 調査企画 1・2

- ・調査業務全般の企画・調整
- ・関連機関・在外公館等の調整
- ・本調査の経緯、Undertaking、開発調査の説明
- ・S/W・M/M協議
- ・S/W（案）、M/M（案）、対処方針、質問事項の検討
- ・事前調査報告書（調査企画）作成
- ・事前調査報告書、実施調査への提言のとりまとめ

6) 観光インフラ

- ・担当分野での質問事項の検討
- ・交通・社会インフラ（交通体系、電気通信、上下水道、廃棄物処理等）に関する、関係機関からのヒアリングおよび情報収集
- ・交通・社会インフラ整備に必要となる現地再委託調査（自然条件調査、観光市場調査）にかかる現地コンサルタントの情報収集、現地単価調査、および現地再委託調査内容についての検討
- ・S/W、M/M協議
- ・実施調査内容（観光インフラ；交通体系、電気通信、上下水道、廃棄物処理等）の検討
- ・事前調査報告書（観光インフラ；交通体系、電気通信、上下水道、廃棄物処理等）の作成

7) 環境

- ・環境分野の質問事項の検討
- ・自然環境（遺跡等も含む）・社会環境・公害等の現況に関する、関係機関からのヒアリング
- ・環境配慮に必要な事項の既存データ・資料の収集
- ・シリア国におけるローカルコンサルタントの環境調査実施能力についての調査
- ・シリア国でのIEE/EIA実施体制、法制度、環境基準等についての調査
- ・環境予備調査の実施
- ・その他、環境に関する現地踏査／情報収集（積算資料等）
- ・S/W、M/M協議
- ・実施調査内容（環境調査）検討
- ・事前調査報告書（環境）の作成

② Terms of Reference (T/R)

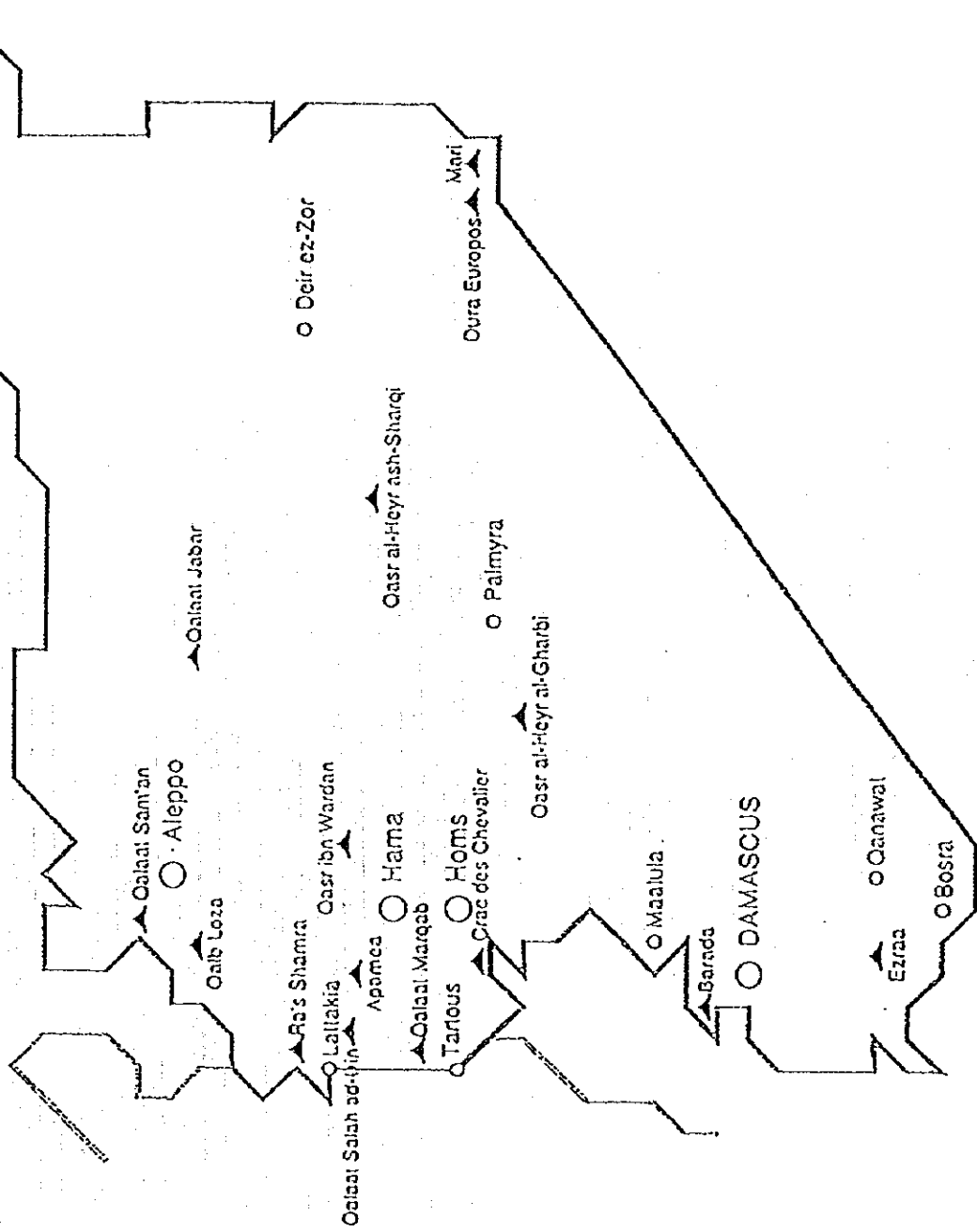
TERMS OF REFERENCE
FOR
THE STUDY OF
NATIONAL TOURISM DEVELOPMENT
in
SYRIAN ARAB REPUBLIC

July, 1995

Ministry of Tourism (MOT)
Government of Syria

Syrian Arab Republic

Major Tourism Resources



I. BACKGROUND INFORMATION

1.1 Socio-economy

Syrian Arab Republic, is located in the Western Asia, facing the Mediterranean Sea to the west. It shares its border with Turkey, Iraq, Jordan, Palestine and Lebanon with the total length of 2,230 km. The total area of the country is 185,180 sq.km. Geographically, it is divided into four regions; 1) the coastal area lies along the shore of the Mediterranean, being blocked by mountains, 2) the mountainous area runs from the north to the south parallel with the coast, 3) the plain area spreads at the foot of the mountainous area, which forms the country's heart and artery, and 4) the desert area spreads to the east and the south. Climatically, Syria is divided into four regions which coincide the geographic ones in accordance with annual rainfall ranging from 100 mm to 1,000 mm. Desert climate is rather dominant in the country, however, the heartland of Syria, coastal, mountainous and plain area, is covered by the Mediterranean climate.

The population of Syria was 13.8 million in 1994 with relatively high growth of 3.3% p.a. during 1990-1994. The population consists of four major ethnic groups: Arab, Kurd, Armenian and Turk, among which Arab is the largest and shares about 70% of the total. Incorporating different religions and sects, ethno-religion matrix of Syria becomes quite complicated, and this fact makes Syria a mosaic of different cultures.

The economy of Syria recorded relatively high average growth rate of 7.8% p.a. during the period of 1990-1994 and the GDP reached S£540 billion in 1994. Per-capita GDP is estimated at S£39,000.

Agriculture sector produced the highest share of GDP (29.8%) followed by trade sector of 23.7% and mining & manufacturing sector of 20.4%. The share of transport and communication sector, which is closely related to tourism is relatively small of 9.1%.

Total export was US\$3,153 million in 1993, while total import was US\$3,476 million. Major commodities for export are petroleum and petroleum product (67%) and agricultural product (18%). Major commodities for import are metals and machineries (48%) and foodstuff (14%).

Syria is now in the final stage of the Seventh Five-Year Plan (1995-95). Total investment during the planned period is S£295 billion. Development priority is given to agriculture sector, energy sector and industrial sector. Tourism development is also given high priority recognizing the contribution to foreign exchange earning and employment.

1.2 Tourism Development in Syria

(1) Tourism Resources

Tourism resource of Syria consists of "cultural heritage and historic place" (including religious one), and "mountainous and coastal resort". Blessed with one of the oldest civilization in the world, Syria has countless number of historical ruins and monuments. Among these, the ruins of Palmyra and Bosra, and historic urban districts of Damascus and Aleppo are typical tourism resources in the country, which are listed in the UNESCO World Heritage. Some of them are located at the places along the Euphrates river such as Mari, Doura Europos and Deir ez zor (north east of Syria), and along the coast and coastal mountains such as Ugarit, Crak des Chevaliers and Salah Din (Crusaders' fortress). Other majour historical attractions are mosques of majour cities (Damascus, Aleppo, Homs, etc.), huge old water wheels in Hama, the ruins of Phoenician Arward Island, etc.

The coastal mountain area has been developed as resort area with cooler temperature. The area is quite scenic where many mineral springs and caves exist. The coastal area facing the Mediterranean Sea constitute another important components of the Syrian tourism. In Lattakia, two deluxe hotels are completed for international tourists. Beautiful beach extends along the coast from Lattakia to Tartous, where sea-front resorts have been developed and substantial investments are being planned.

(2) Present Situation of Tourism

Syria is at the dawn of tourism development and has not yet explored its potential of the tourism resources. In 1993, total number of international arrivals excluding those from the Arab countries were 496,920 and arrivals from Arab countries were 1,412,996. Most of the international arrivals (about 70%) are tourist, while many of the Arab arrivals come for business purpose and the share of the tourist is limited to less than 30%.

Aside from Iran and Turkey majour international tourist markets are European countries such as German, French, British and Italy and tourist from North America and Japan are limited, at present. The number of international tourists increased steadily during the past 5 years and is expected to grow at a higher rate in the future because of the improved political and economic situation in the region. In 1993, income from international tourists reached US\$750 million.

In 1993, about 30,000 tourist beds were available out of which 12,100 were of 4-5 star level, 8,800 were of 3 star level and the remaining were 1-2 star level and hostels. Almost 50% of the accommodation is concentrated in Damascus and the limited availability of the accommodation with sufficient quality, particularly outside Damascus, is a problem at present and for future tourism development.

1.3 Needs of Comprehensive Study and Justification

(1) Government Policy and Strategy

In due consideration of its contribution to foreign exchange earnings and employment, the Syrian Government gives high priority to the tourism sector in the Seventh Five-Year Development Plan. In the plan objectives of the tourism development are set at sustaining the tourism industry, supporting cooperation between public and private sectors and encouraging private investment. For promoting tourism and supporting the development of tourism industry, Ministry of Tourism (MOT) was created in 1972. Supreme Committee for Tourism was also created in 1972 as the highest authority for tourism development and its promotion. MOT has been responsible for construction and management of international hotels and resorts, and for manpower training and tourism promotion. Facing the recent upward trend of the tourism in Syria MOT strongly recognizes the need for preparation of comprehensive study for tourism development and plans to request a technical assistance to Japanese Government.

(2) Overall Tourism Development Plan

A tourism development plan was originally prepared by MOT in 1974. Since then, the situation surrounding tourism has been changed completely and this plan is already outdated. As explained in the preceding section, the tourism in Syria attained steady growth and is expected to grow further in the near future. However, there exists no firm policies and basic strategy in the tourism sector and, now, preparation of a comprehensive development plan is urgently required to set up its long term policy and strategy for orderly expansion of the tourism.

(3) Increasing Demand and Emerging Problems

Mainly due to improvement of the political and economic situation, development of tourism is expected to be accelerated in Syria. According to the projection of World Travel & Tourism Council, number of tourist in the Middle East is estimated to increase by 235% in the next decade upto 2005.

Even at present, infrastructure and the supporting facilities and services seem barely sufficient to meet the current demand and the following bottleneck or shortcomings are being recognised.

- a) Limited air access from foreign countries and the relatively poor quality of gateway facility.
- b) Poor or limited capacity of the infrastructure such as access road to mountainous tourism attractions, and water/sewerage/solid waste facilities.
- c) Limited accommodation (hotel, restaurant, stopover rest house, etc.) particularly outside major cities.
- d) Poor management, conservation and poor presentation of the cultural heritages and historic places.
- e) Insufficient tourism promotion activities and shortage of manpower training.
- f) Environmental problems and deterioration of living environment in the tourism development area.

The shortcomings or problems mentioned above are to be aggravated in the future if the number of tourist increase as projected. A comprehensive tourism development plan is to be prepared to solve the above and to provide a guide for the sustainable tourism development in the nation.

(4) Regional Tourism Network

Tourism of Syria is strongly linked with neighbor countries particularly with Jordan and Lebanon. The share of the international tourist visiting only Syria is only 40% and the remaining majority is connected with Jordan (or Lebanon).

International tourists now show more interest in this region, particularly Syria - Jordan (- Lebanon) corridor. In due consideration of the geographic location and historical background, this regional tourism network is to be further strengthened. For facilitating this cooperation Syria signed tourism cooperation agreement with Jordan and Lebanon.

The comprehensive tourism development plan of Syria is to be formulated within the framework of the regional tourism network and its future development. Jordan is now embarking on the preparation of national tourism master plan under Japanese technical assistance, the results of which will be incorporated in the formulation of regional development framework.

II. TERMS OF REFERENCE

2.1 Justification of Japanese Technical Cooperation

Technical cooperation of the Government of Japan is requested in the light of the following factors:

- (1) The Government of Japan participates in the post-war reconstruction and development plan of the Middle East as a major donor country and provides technical and financial assistance. The Government of Japan recognises the importance of the tourism development in the region and now acts as chairman of the sub-committee.
- (2) Several projects are taken up under Japanese technical assistance for tourism development, one of which is "National Tourism Development Study in Jordan". The results of the study are desirably referred to, and closely related to a comprehensive development plan of Syria.
- (3) One of the most important potential tourists to Syria in the near future might be those from Asian countries, particularly from Japan. It is expected to promote the Asian tourists through the participation of a comprehensive development plan including preparation of promotion plan.

2.2 Objectives of the Study

Objectives of the study are:

- (1) To review the tourism development policy and formulate national tourism development strategy and master plan with the target year 2015.
- (2) To formulate tourism development plan for priority zone(s).

2.3 Study Area

Country-wide study, with particular attention to major tourism attractions and their accesses.

2.4 Scope of the Study

The proposed study will cover the following scope of services:

- (1) Review of development policy, strategy and plan including
 - review of national economic development plan and policies
 - review of regional development plan and policies
 - review of tourism sector development plan and policies, and existing project
- (2) Review and study on tourism resources, infrastructure and tourism industry, including
 - distribution of tourism resources and development condition
 - assessment of infrastructure and tourism facilities
 - assessment of tourism industry
- (3) Review and study on institution and organization for tourism development and promotion.
- (4) Assessment of development potentials and clarification of constraints.
- (5) Formulation of national tourism development plan, including
 - setting up the national tourism development policy
 - projection of future tourism demand
 - formulation of national tourism development strategy and tourism promotion strategy
 - formulation of development scenario
 - formulation of tourism development master plan with the target year 2015
- (6) Overall evaluation and selection of priority zone(s)

- (7) Formulation of tourism development plan for the selected priority zone(s), including
 - plan formulation for the selected zone(s)
 - preliminary cost estimate
 - initial environmental examination
 - economic and financial evaluation
 - socio cultural evaluation
- (8) Recommendation on tourism policy, strategy, and on institutional and organizational capabilities for improved tourism marketing and promotion.

2.5 Study Schedule

It is expected that the proposed study will be conducted in two phases, master plan phase and plan formulation of the selected zone(s), and will be completed within 16 months.

2.6 Expected Inputs of Expertise

For the study, a team composed of the following experts will be assigned.

- (1) Project Manger/tourism planning
- (2) Regional planner/economist
- (3) Land use planner
- (4) Archeologist
- (5) Tourism promotion expert
- (6) Tourism marketing expert
- (7) Tourism facility planner
- (8) Transportation planner
- (9) Utility planner
- (10) Environmental expert
- (11) Socio-culture expert
- (12) Institutional expert
- (13) Investment/financial expert

2.7 Majour Output

The study team will submit the reports as presented below.

(1) Inception Report	10 copies within 1 month after commencement
(2) Progress Report	10 copies within 4 months and within 11 months
(3) Interim Report	20 copies within 7 months
(4) Draft Final Report	20 copies within 14 months
(5) Final Report	30 copies within 1 month after receipt of comment

III. SPECIFIC ISSUES

3.1 Environment

One of the objectives of the study is to work out a plan to prevent disorderly tourism development and to maintain sustainable development in the future. The project, if implemented, will therefore contribute to attain better environment with the development of tourism. Anticipated environmental impacts of tourism development are:

- (1) Division/separation of community and change of community life
- (2) Destruction of cultural and historic heritage
- (3) Deterioration of sanitation and hygiene
- (4) Change in ecosystem
- (5) Change in landscape and topography

The proposed study will work out solution in mitigating such impacts on environment.

3.2 Women in Development

Tourism is expected, in general, to create employment for women and young, and absorb considerable unemployment or underemployment in the informal sector particularly in rural area. Special consideration is to be made for facilitating the participation of women in due consideration of the religious aspects and their tradition.

3.3 Poverty

Development of tourism will create job opportunity of significant numbers, directly or indirectly. Private sector investment is being encouraged by the government policy, through which increase in employment opportunity and regional products/income will be facilitated. The study will estimate number and level of employment to be created together with the effects on reduction of poverty in urban and rural areas.

IV. GOVERNMENT'S UNDERTAKINGS

4.1 Facilities and Information

(1) Assignment of Counterpart Personnel

The MOT will assign counterpart personnel as required by the study team. In the event that coordination is required with other ministerial and municipal authorities, the MOT will arrange to formulate a steering committee for coordination with other ministries and agencies.

It is requested that the required expertise and number of counterparts be informed to the MOT, about one month prior to the commencement of the study.

(2) Available Data, Information, Documents, etc.

The MOT will provide the study team with the available data and information.

(3) Information on Security Conditions

No constraint of security condition is foreseeable in executing the study in Syria.

4.2 Undertakings of the Government

In order to facilitate a smooth and efficient conduct of the study, the Government shall taken necessary measures:

- (1) to secure the safety of the study team.
- (2) to permit the members of the study team to enter, leave and sojourn in the country in connection with their assignment therein, and exempt them from alien registration requirement and consular fees.
- (3) to exempt the study team from taxes, duties and any other charges on equipment, machinery and other materials brought into and out of the country for the conduct of the study.
- (4) to exempt the study team from income tax and charges of any kind imposed on or in connection with any emoluments or allowances paid to the members

of the study team for their services in connection with the implementation of the study.

- (5) to provide necessary facilities to the study team for remittance as well as utilization of the funds introduced in the country from Japan in connection with the implementation of the study.
- (6) to secure permission or entry into private properties or restricted areas for the conduct of the study.
- (7) to secure permission for the study to take all data, documents and necessary materials related to the study out of the country to Japan.
- (8) to provide medical services as needed. Its expenses will be chargeable to the member of the study team.

4.3 The Government shall bear claims, if any arises against member(s) of the Japanese study team resulting from, occurring in the course of or otherwise connected with the discharge of their duties in the implementation of the study, except when such claims arise from gross negligence or willful misconduct on the part of the member of the study team.

4.4 The Executing Agency shall act as counterpart agency to the Japanese study team and also as coordinating body in relation with other governmental and non-governmental organizations concerned for the smooth implementation of the study.

PROPOSED STUDY SCHEDULE

Month	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
Work in Syria	■	■	■	■					■	■	■					
Work in Japan	□				□	□	□	□				□	□	□	□	□
Report Presentation Phase	Δ ICR				Δ P/R(I)			Δ IT/R			Δ P/R(2)			Δ DFR		Δ FIR
				Phase I (Master Plan)									Phase II (Plan Formulation for Selected Zones(s))			

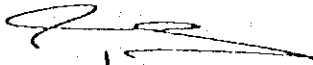
IC/R: INCEPTION REPORT
 P/R: PROCESS REPORT
 IT/R: INTERIM REPORT
 DFR: DRAFT FINAL REPORT
 FIR: FINAL REPORT

③ Scope of Work (S/W)

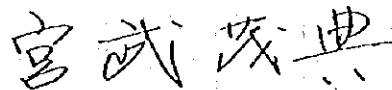
SCOPE OF WORK
FOR
THE PREPARATION
OF
NATIONAL TOURISM DEVELOPMENT PLAN
IN
SYRIAN ARAB REPUBLIC

AGREED UPON BETWEEN
MINISTRY OF TOURISM
AND
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY

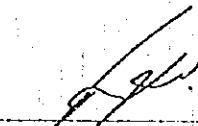
DAMASCUS, November 11, 1996



Ahmad HELWANI
Deputy Minister
Ministry of Tourism



Shigenori MIYATAKE
Leader,
Preparatory Study Team
Japan International
Cooperation Agency



In witness,
Bassam al-SIBAE
Director of Technical and
Scientific Cooperation
State Planning Commission

I. INTRODUCTION

In response to the request of the Government of Syrian Arab Republic (hereinafter referred to as "the Government of Syria"), the Government of Japan has decided to conduct the Study on National Tourism Development in Syrian Arab Republic (hereinafter referred to as "the Study"). In accordance with the Agreement of Technical Cooperation between the Government of Japan and the Government of Syria signed on July 18, 1985.

Accordingly, the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA"), the official agency responsible for the implementation of the technical cooperation programs of the Government of Japan, will undertake the Study, in close cooperation with the authorities concerned of the Government of Syria.

The present document sets forth the scope of work with regard to the Study.

II. OBJECTIVES OF THE STUDY

The objectives of the Study are;

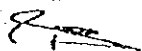
- to formulate national tourism development master plan with the target year of 2015,
- to formulate tourism development plan for priority zone(s) with the target year of 2015 within the framework of the master plan; and
- to formulate action plan with the target year of 2005 for priority project(s)

III. SCOPE OF THE STUDY

In order to achieve the objectives mentioned above, the Study shall cover the following items:

1. Data collection and analysis

- (1) Collection and review of available data and information, reports and plans relevant to the study



- (2) Survey and evaluation of the present conditions and the problems of tourism resources, facilities, industries, infrastructure and other related issues.
- (3) Evaluation and Identification of tourism development potential and constraints.

2. Formulation of national tourism development master plan with the target year of 2015

(1) Formulation of national tourism development policies

(2) Tourism demand forecast and analysis

- ① market survey
- ② setting up of a socio-economic framework
- ③ tourism demand forecast
- ④ capacity analysis of tourism development strategy

(3) formulation of national tourism development strategy

- ① zoning
- ② structure plan
- ③ transport network plan
- ④ travel facilitation--streamlining of frontier formalities
- ⑤ tourism facilities plan
- ⑥ preservation plan of natural environment and antiquities
- ⑦ tourism marketing and promotion plan
- ⑧ human resource development plan
- ⑨ legal and institutional framework

(4) Formulation of development scenario and phasing

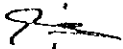
(5) Overall evaluation

(6) Setting up of priority zones

3. Formulation of tourism development plan for priority zones with the target year of 2015

(1) Setting up of tourism development policy

(2) Analysis with the criteria related to tourism development.




(3) Formulation of tourism development plan for priority zone(s)

- ① land use plan
- ② traffic infrastructure and network plan
- ③ tourism facilities plan (accommodation, restaurants, etc.)
- ④ social infrastructure plan
- ⑤ tourism promotion plan

(4) Preliminary cost estimation

(5) Initial environmental examination

(6) Preliminary economic and financial evaluation

(7) Preparation of Implementation program

(8) Overall evaluation

4. Formulation of action plan for priority project(s)

- (1) Selection of priority project(s)**
- (2) Formulation of action program for priority project(s) with the target year of 2005**

IV. STUDY SCHEDULE

The Study will be carried out in accordance with the attached tentative study schedule (APPENDIX).

V. REPORTS

JICA shall prepare and submit the following reports in English to the Government of Syria.

1. Inception Report

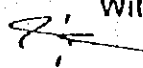
Ten (10) copies

At the beginning of the Study in Syria.

2. Progress Report (1)

Ten (10) copies

Within five (5) months after the beginning of the Study



3. Interim Report
Twenty (20) copies
Within seven (7) months after the beginning of the Study
4. Progress Report (2)
Ten (10) copies
Within eleven (11) months after the beginning of the Study
5. Draft Final Report
Twenty (20) copies
Within thirteen (13) months after the beginning of the Study

The written comments on the Draft Final Report from the Government of Syria shall be delivered to JICA within one (1) month after receipt of the Draft Final Report.

6. Final Report
Thirty (30) copies
Within one (1) month after the receipt of the written comments on the Draft Final Report from the Government of Syria.

VI. UNDERTAKINGS OF THE GOVERNMENT OF SYRIA

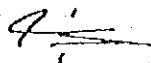
1. The Government of Syria shall accord privileges, exemptions, and other benefits to the Japanese study team (hereinafter referred to as "the Team"), in accordance with the Agreement of Technical Cooperation between the Government of Japan and the Government of Syria.
2. To facilitate smooth conduct of the Study, the Government of Syria shall take the following necessary measures:
 - (1) To secure the safety of the Team in Syria,
 - (2) To permit the members of the Team to enter, leave and stay in Syria for the duration of their assignment therein, and exempt them from foreign registration requirements and consular fees,
 - (3) To exempt the members of the Team from taxes, duties and other charges on equipment, machinery and other materials brought into and out of Syria for the conduct of the Study,
 - (4) To exempt the members of the Team from income taxes and other charges of any kind imposed on or in connection with any emoluments

or allowances paid to the members of the Team for their services in connection with the Implementation of the Study,

- (5) To provide the necessary facilities to the Japanese Team for remittances as well as utilization of fund introduced into Syria from Japan in connection with the Implementation of the Study,
 - (6) To secure permission for entry into private properties or restricted areas for implementation of the Study within the laws and regulations in force in Syria;
 - (7) To secure permission for the Team to take all data and documents (including maps, photographs) related to the Study out of Syria to Japan, and
 - (8) To provide medical services as needed. Its expenses will be chargeable on the members of the Team.
3. The Government of Syria shall bear claims, if any arises, against the members of the Team resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with, the discharge of their duties in the Implementation of the Study, except when such claims arise from gross negligence or willful misconduct on the part of the members of the Team.
4. Ministry of Tourism shall act as counterpart agency to the Team and as coordinating body in relation with other governmental and non-governmental organizations concerned for the smooth Implementation of the Study.
5. Ministry of Tourism shall, at its own expense, provide the Team with the followings, in cooperation with other organizations concerned;
- (1) available data and information related to the Study, including aerial photographs and maps,
 - (2) counterpart personnel,
 - (3) suitable office space with necessary equipment in Damascus,
 - (4) credentials or identification cards, and
 - (5) appropriate number of vehicles with drivers.

VII. UNDERTAKING OF JICA

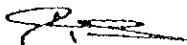
For the implementation of the Study, JICA shall take the following measures:



- (1) to dispatch, at its own expense, the Team to Syria, and
- (2) to pursue technology transfer to Syrian counterpart personnel in the course of the Study.

VIII. OTHERS

1. JICA and Ministry of Tourism shall consult with each other in respect of any matter that may arise from or in connection with the Study.



Tentative Schedule

month	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
WORK IN SYRIA	[shaded bar]		[shaded bar]		[shaded bar]		[shaded bar]		[shaded bar]		[shaded bar]		[shaded bar]	
WORK IN JAPAN	[white bar]				[white bar]	[white bar]	[white bar]			[white bar]	[white bar]	[white bar]		[white bar]
Report Presentation	IC/R ▽				P/R(1) ▽		IT/R ▽			P/R(2) ▽			DF/R ▽	F/R ▽

[Handwritten signature]

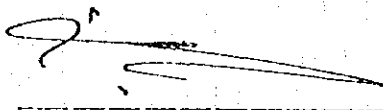
[Handwritten signature]

④ Minutes of Meeting (M/M)

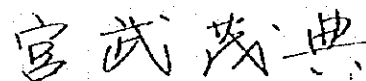
MINUTES OF MEETING
FOR
THE PREPARATION
OF
NATIONAL TOURISM DEVELOPMENT PLAN
IN
SYRIAN ARAB REPUBLIC

AGREED UPON BETWEEN
MINISTRY OF TOURISM
AND
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY

DAMASCUS, November 11, 1996



Ahmad HELWANI
Deputy Minister
Ministry of Tourism



Shigenori MIYATAKE
Leader,
Preparatory Study Team
Japan International
Cooperation Agency



In witness,
Bassam al-SIBAE
Director of Technical and
Scientific Cooperation
State Planning Commission

The Japanese Preparatory Study Team, organized by Japan International Cooperation Agency (JICA) and headed by Mr. Shigenori Miyatake, visited the Syrian Arab Republic from 4th to 15th November, 1996 to discuss the Scope of Work for THE PREPARATION OF NATIONAL TOURISM DEVELOPMENT PLAN IN SYRIAN ARAB REPUBLIC.

During the stay in Syria, the Preparatory Study Team carried out field surveys of tourism in such cities as Damascus, Palmyra, Aleppo, Latakia, Deir-ez-zor, etc. and had a series of discussions on the draft Scope of Work submitted by the Preparatory Study Team with the Syrian Authorities concerned such as the State Planning Commission and Ministry of Tourism (MOT). And through the intensive discussions with MOT, the Scope of Work was agreed by both sides. The list of those met by the Preparatory Study Team is shown in the Annex.

The main items discussed regarding the Scope of Work are as follows:

1. Technical Aspect of Planning

Both sides agreed on the following:

(1) Review of the previous plans

The plans to be reviewed should include the one produced by the French consultant in 1974. Analysis should be conducted to identify the reasons why very little has been so far implemented.

(2) Market analysis

Its focus should be placed upon the foreign market, especially North America, Europe and Japan.

(3) Human resources development

Due considerations should be given to the improvement of the quality of educational and training institutions.

(4) Planning approach

Planning should take realistic approach to produce an implementable plan.

(5) Alternative approach

The development of the options and alternatives should be encouraged throughout the planning process.

(6) Priority Zone(s)

Priority would be placed on the strengthening and consolidation of staging areas

such as Damascus, Aleppo and coastal area.

2. Organizational Framework for the Project Execution

The Syrian side promised to do the following;

(1) Steering Committee

The committee shall be established before the arrival of the Study Team, and shall be composed of;

- Ministry of Tourism (chair)
- State Planning Commission
- Ministry of Culture
- Ministry of Communications
- Ministry of Transport
- Ministry of Environment
- Ministry of Local Administration

and other related ministries and agencies.

(2) Regional Committees

The committees shall be formed before the arrival of the Study Team, and shall function as focal point for getting necessary support services such as collection of data and information at the regional level.

(3) Contact with Ministry of Culture

MOT shall designate an appropriate organization unit or individuals for facilitating Study Team's contacts with Ministry of Culture.

(4) Counterparts

MOT shall provide the Study Team with several counterpart personnel.

3. Transfer of Technical Know-how

The Japanese side promised to do the following:

(1) Workshop

From time to time, workshops shall be organized for MOT staff.

(2) Counterparts Training in Japan

The request of the Syrian side shall be conveyed to the JICA headquarters.



4. Final Report

The Japanese Preparatory Study Team explained to the Syrian side that the Final Report of Japan's Development Study including this study will be publicized in Japan, as a matter of principle.

The Syrian side understands the above-mentioned Japanese position, however, it requests the Japanese side not to publicize those data and information given to the Study Team, that are regarded as confidential by the Syrian Government.

Consequently, both sides confirmed that the Syrian side will in due course inform the Japanese Study Team of confidentiality of data and information given to the team, if any, before the submission of the Draft Final Report, and that the Japanese side will make the Final Report for publication in Japan excluding those data and information, if necessary, it being understood that the version to be submitted to the Syrian side contains all data and information and that it will not be publicized.

5. Other matters

(1) The term;

"discharge" of their duties, Item 3 of Page 5

"discharge" of their duties means "performance" of their duties

(2) The total phrase of Item 5 (5) on Page 5 ;

The phrase should be interpreted as follows;

according to available possibilities, appropriate number of vehicles with drivers shall be provided.



Syrian Side

Ministry of Tourism

Mr. Ahmed HELWANI
Mr. Bassam ALSIBAE
Mrs. Sawsan JOUZY
Mr. Abdul Mueen Najeeb AL MALEH
Mr. Usama HANANA
Eng. Falak AL ABRASHI
Eng. Walid JOUJEH
Mr. Safah KHARBOUTLI
Dr. Fawaz ARNAOUT
Eng. Nedal MACHFEJ
Eng. M. Samer HAMMOUDA
Eng. Wael KOSARA

Deputy Minister of Tourism
Director of Tec. & Sc. Coop. in S.P.C
Director of Tourist Relation
Director of Planning
Director of Promotion
Deputy Director of G. Com. for Exec. Tour. Pro.
Deputy Director of G. Com. for Exec. Tour. Pro.
Deputy Director of Planning
Directorate of Tourist Relation
G.Comm. of Pro. Execution
G.Comm. of Pro. Execution
G.Comm. of Pro. Execution





Japanese Side

Mr. Shigenori MIYATAKE	Leader, Preparatory Study Team, JICA
Mr. Atsuyoshi TODA	Acting Leader of the Team, JICA
Mr. Yoshio YAMAMOTO	Member of Team, JICA
Mr. Satoshi NISHI	Member of Team, JICA
Mr. Makoto ASHINO	Member of Team, JICA
Ms. Tomoko NISHIUMA	Member of Team, JICA
Mr. Toshiro HAMADA	Member of Team, JICA
Mr. Satoshi NAKAMURA	Member of Team, JICA
Mr. Hideaki YAMAMOTO	Economic Attaché, Embassy of JAPAN
Ms. Ako MUTO	Assistant Resident Representative, JICA Syria Office



⑤ Questionnaire 回答

QUESTIONNAIRE (DRAFT)

JAPANESE PREPARATORY STUDY TEAM

THE STUDY OF NATIONAL TOURISM DEVELOPMENT

IN

SYRIAN ARAB REPUBLIC

November, 1996

JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY
(JICA)

Note:

- Please mark for the Data / Item in the "Availability" which is available
- Please mark for the Data / Item in the "Availability" which is not available
- List of required data / reports are as per attached

THE LIST OF NECESSARY DATA/INFORMATION

I. NATURAL CONDITIONS(1)

ITEM	DESCRIPTION	AVAILABILITY		NAME OF MATERIALS
		AVAIL- ABILITY	PLACE OF DATA AVAILABLE	
1. Topography	(1) Topographic Maps (1:250,000 and 1:50,000)	X	Military Survey Establishment	
	(2) Geographic Maps (1:250,000 and 1:50,000)	X	Military Survey Establish- ment, or Min. of Transport	
	(3) Charts of Sea Area	O	Min. of Tourism	
	(4) Aerial Photos	X	Ministry of Defence	
	(5) Vegetation Maps (Characteristic species)	?	Min. of Agriculture	
	(6) Wildlife Maps (Characteristic species)	?	Min. of Environment Univ. of Damascus	
2. Climate	(1) Temperature/Humidity	O	Meteorological Agency	
	(2) Periods, durations and intensities of rainfalls	O	"	
	(3) Seasonal variations	O	"	
	(4) Mean durations of sunshine	O	"	

THE LIST OF NECESSARY DATA/INFORMATION

I. NATURAL CONDITIONS(2)

ITEM	DESCRIPTION	AVAILABILITY		NAME OF MATERIALS
		AVAIL- ABILITY	PLACE OF DATA AVAILABLE	
3.Land Use	(1)Land use maps	<input type="radio"/>	Min. of Housing and Utilities, or Each Municipality	
	(2)Town planning maps	<input type="radio"/>	"	
	(3)Land use guidelines	?	"	
	(4)Building control guidelines	<input type="radio"/>	"	
	(5)Design guidelines	?	"	
	(6)Land ownership (Land availability)	<input type="radio"/>	"	
	(7)Laws and Regulations of land use and development	<input type="radio"/>	"	

THE LIST OF NECESSARY DATA/INFORMATION

II. SOCIO-ECONOMIC CONDITIONS(1)

ITEM	DESCRIPTION	AVAILABILITY		NAME OF MATERIALS
		AVAIL- ABILITY	PLACE OF DATA AVAILABLE	
1. Administrations	(1) Administrative boundary maps (National and local government)	<input type="radio"/>	Ministry of Local Administration	
	(2) Hierarchy of main towns and resort centers (Decision-making authorities)	<input type="radio"/>	"	
2. Population	(1) Population, land area and population density	<input type="radio"/>	Central Bureau of Statistics	
	(2) Population by age and by sex	<input type="radio"/>	"	
	(3) Life expectancy (total/male/female)	<input type="radio"/>	"	
	(4) School enrollment (male/female, primary/secondary)	<input type="radio"/>	"	
	(5) Literacy rate	<input type="radio"/>	"	
	(6) Inter-regional migration/emigration	<input type="radio"/>	"	
	(7) Number of household	<input type="radio"/>	"	
	(8) Main economic activities	<input type="radio"/>	"	
	(9) Number of workers by industrial groups, age and sex	<input type="radio"/>	"	
	(10) Unskilled urban wage/rural wage(local curr.)	<input type="radio"/>	"	

THE LIST OF NECESSARY DATA/INFORMATION

II. SOCIO-ECONOMIC CONDITIONS(2)

ITEM	DESCRIPTION	AVAILABILITY		NAME OF MATERIALS
		AVAIL- ABILITY	PLACE OF DATA AVAILABLE	
3.Economy	(1)Gross Domestic product (National and local government)	<input type="radio"/>	Central Bureau of Statistics	
	(2)Gross product by industrial groups	<input type="radio"/>	"	
	(3)Average family income and expenditures	<input type="radio"/>	"	
	(4)Distribution of families by income taxes	<input type="radio"/>	"	
	(5)Wholesale price index and consumer price index	<input type="radio"/>	"	
	(6)Leisure time trends and annual paid holidays	?	"	
4.Expenditures and receipts	(1)Balance of tourist expenditures and receipts (last 10 years)	<input type="radio"/>	Min. of Tourism Planning Department	
	(1)Employment generated by tourism (on hotel and travel trade only)	<input type="radio"/>	Min. of Finance	
5.Employment	(1)Government revenues from tourism (taxes, rates, duties, etc.)	<input type="radio"/>	Min. of Finance	
6.Government revenues				

THE LIST OF NECESSARY DATA/INFORMATION

II. SOCIO-ECONOMIC CONDITIONS(3)

ITEM	DESCRIPTION	AVAILABILITY		NAME OF MATERIALS
		AVAIL- ABILITY	PLACE OF DATA AVAILABLE	
7. Transportation	(1) Networks of railway, road, airline and waterway	<input type="radio"/>	Min. of Transport	
	(2) Time-table of railway, airline waterway and bus services	<input type="radio"/>	Min. of Communications	
	(3) Passenger-Kilometers of railway, road, air and water transport	<input type="radio"/>	"	
	(4) Facilities, capacities and operation conditions:			
	• Railways	<input type="radio"/>	"	
	• Roads	<input type="radio"/>	"	
	• Ports	<input type="radio"/>	"	
	• Airports (Length of Runways)	<input type="radio"/>	"	
	• Ferries	<input type="radio"/>	"	
	(5) Car ownership	<input type="radio"/>	"	

THE LIST OF NECESSARY DATA/INFORMATION

III. REGIONAL DEVELOPMENT(1)

ITEM	DESCRIPTION	AVAILABILITY		NAME OF MATERIALS
		AVAIL- ABILITY	PLACE OF DATA AVAILABLE	
1. Present Situation	(1) Telecommunication networks (Availability, Reliability, Quality, Total Capacity)	<input type="radio"/>	General Establishment of Telecommunication Agency	
	(2) Energy supply • Electricity • Gas	<input type="radio"/>	Min. of Electricity Min. of Petroleum	
	(3) Water supply	<input type="radio"/>	Min. of Housing and Utilities	
	(4) Sewerage and refuse disposal (Means of control, standards, effectiveness)	<input type="radio"/>	Min. of Irrigation Each Municipality	
	(5) National Park (Reserves and conservation area)	<input type="radio"/>	Min. of Agriculture Min. of Environment	
	(6) Activities polluting air and water	<input type="radio"/>	Min. of Environment	
	(7) Removal of industrial dereliction	<input type="radio"/>	"	
	(8) Laws, regulations and guidelines of regional development	<input type="radio"/>	Min. of Local Administration	

THE LIST OF NECESSARY DATA/INFORMATION

III. REGIONAL DEVELOPMENT(2)

ITEM	DESCRIPTION	AVAILABILITY		NAME OF MATERIALS
		AVAIL-ABILITY	PLACE OF DATA AVAILABLE	
2.Future plans	(1)Future development projects of: • transportation facilities • telecommunications • energy supply • water supply • sewerage and disposal facilities (2)Airport expansion and construction plan (3)Expansion and construction of parks and green zones	○	Min. of Transport	
		○	Min. of Communications	
		○	Min. of Electricity	
3.Construction and operation cost	(1)Publication of material at present (2)Publication of construction equipment price at present (3)Publication of minimum wages at present	○	Min. of Housing and utilities Each Municipality	
		○	Min. of Transport	
		○	Each Municipality	
		○	Min. of Construction and Building Municipality of Damascus	
		○	"	
		○	"	

THE LIST OF NECESSARY DATA/INFORMATION

IV. TOURISM CONDITIONS(1)

ITEM	DESCRIPTION	AVAILABILITY		NAME OF MATERIALS
		AVAIL- ABILITY	PLACE OF DATA AVAILABLE	
1. Resources	(1) Distribution map of tourist resources and facilities (Visitor attractions, unique monuments, animals, spectacular features and dramatic landscapes)	<input type="radio"/>	Min. of Tourism	
	(2) Accessibility of main tourist or recreation sites	<input type="radio"/>	"	
	(3) Capacities of main tourist or recreation sites	<input type="radio"/>	"	
	(4) Antiquities	<input type="radio"/>	Min. of Culture	
	(5) Traditions	<input type="radio"/>	"	
	(6) Cyclical attractions (Festivals, carnivals, etc.)	<input type="radio"/>	"	
	(7) Fishig/hunting areas	<input type="radio"/>	Min. of Agriculture	
	(8) Recreation facilities	<input type="radio"/>	Min. of Tourism	
	(9) Catering facilities	<input type="radio"/>	"	
	(10) Sports facilities	<input type="radio"/>	"	
	(11) Manpower availability for tourism services and training facilities	<input type="radio"/>	"	

THE LIST OF NECESSARY DATA/INFORMATION

IV. TOURISM CONDITIONS(2)

ITEM	DESCRIPTION	AVAILABILITY		NAME OF MATERIALS
		AVAIL- ABILITY	PLACE OF DATA AVAILABLE	
2. Industries	<p>(1) Hoteliers (last 5 years)</p> <ul style="list-style-type: none"> • Number of hotels • Capacities • Room rates • Occupancy rates • List of Hotels • Projected supply and its occupancy rates (next decade) • Number of guests per year <p>(2) Air carriers, bus and railway companies</p> <ul style="list-style-type: none"> • List • Main routes • Fare (Normal and promotional) • Policies • Turnover (last 5 years) • Number of passengers (last 5 years) • Passenger-kilometers (last 5 years) • Number of flight by airline 	○	Min. of Tourism	
		○	Syrian Airline Office Min. of Transport	

THE LIST OF NECESSARY DATA/INFORMATION

IV. TOURISM CONDITIONS(3)

ITEM	DESCRIPTION	AVAILABILITY		NAME OF MATERIALS
		AVAIL- ABILITY	PLACE OF DATA AVAILABLE	
	<p>(3)Tour Operators, travel agents, ground handlers:</p> <ul style="list-style-type: none"> • Numbers • List • Number of tourist guides • Distribution by location and language • Guide fee • Type of tour for sale • Cooperation with foreign operators, if any • Registration system, if any • Availability of tour guide and interpreter • Sales approach(incl. cooperation with foreign operator) 	○	Min. of Tourism	

THE LIST OF NECESSARY DATA/INFORMATION

IV. TOURISM CONDITIONS(4)

ITEM	DESCRIPTION	AVAILABILITY		NAME OF MATERIALS
		AVAIL- ABILITY	PLACE OF DATA AVAILABLE	
3. Tourist Product	<p>(1) Foreign Arrivals</p> <ul style="list-style-type: none"> • Number of foreign arrivals • By country of origin • By main motivations • By range of expenditure • By type of travel • By main destinations • By main facilities used • By means of transport • By duration of stay • By month • Projected number of foreign arrivals (next decade) • Number of travelers arrival by major tourism site <p>(2) Domestic travelers (last 10 years)</p> <ul style="list-style-type: none"> • Number of domestic travelers • By main motivations • By range of expenditure • By type of travel • By main destinations • By main facilities used • By means of transport • By duration of stay • Projected number of domestic travelers 	<p>○ ○ x x ○ ○ x ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○</p>	Min. of Tourism	

THE LIST OF NECESSARY DATA/INFORMATION

IV. TOURISM CONDITIONS(5)

ITEM	DESCRIPTION	AVAILABILITY		NAME OF MATERIALS
		AVAIL-ABILITY	PLACE OF DATA AVAILABLE	
4. Marketing	(3) Syrian travelers overseas (last 10 years)			
	<ul style="list-style-type: none"> • Number of Syrian travelers overseas • By main motivations • By range of expenditure • By type of travel • By main destinations • By main facilities used • By means of transport • By duration of stay • Projected number of Syrian travelers (next decade) 			
	(1) Marketing and promotion of tourism in Syria	<input type="radio"/>	Min. of Tourism	
	(2) Government tourism policies	<input type="radio"/>	"	
5. Market information	(3) Ministry of Tourism's Priority Projects	<input type="radio"/>	"	
	(4) Ministry of Tourism's budgets and resources	<input type="radio"/>	"	
	(1) Analyses of competitive resorts in other countries	<input type="radio"/>	"	
	(2) Authorities in charge of tourism development (development organizations)	<input type="radio"/>	"	

THE LIST OF NECESSARY DATA/INFORMATION

IV. TOURISM CONDITIONS(6)

ITEM	DESCRIPTION	AVAILABILITY		NAME OF MATERIALS
		AVAIL- ABILITY	PLACE OF DATA AVAILABLE	
6. Others	(3) Laws, regulations and guidelines of tourist development	<input type="radio"/>	Min. of Tourism	
	(4) Projects of tourism and recreational development	<input type="radio"/>	"	
	(1) Government policies of tourism development (Administration, budget, subsidies, etc.)	<input type="radio"/>	"	
	(2) Incentive to the private sector	<input type="radio"/>	"	
	(3) List of major constructors	<input type="radio"/>	"	
	(4) List of major consultant companies for tourism development including Civil Engineering and Environment (name, address, number of staff and consulting fee by class)	<input type="radio"/>	"	
	(5) Promotion pamphlets	<input type="radio"/>	"	
(6) Number of promotion offices in foreign countries by country	<input checked="" type="radio"/>	-		
(7) Man power training scheme, if any by type of training	<input type="radio"/>	Min. of Tourism		

THE LIST OF NECESSARY DATA/INFORMATION

V. TOURISM ADMINISTRATION/POLICY

ITEM	DESCRIPTION	AVAILABILITY		NAME OF MATERIALS
		AVAIL- ABILITY	PLACE OF DATA AVAILABLE	
1. Tourism Administration/Policy	(1) Organization of Tourism Administration (Outline organizational chart)	<input type="radio"/>	Min. of Tourism	
	(2) Outline of Ministry of Tourism	<input type="radio"/>		
	(3) Tourism development corporation/fund at national/ provincial level, if any	<input type="radio"/>		
	(4) Organization/system for tourism development/ operation (other than Ministry of Tourism)	<input type="radio"/>	Supreme Council of Tourism	
	(5) Organization/system for Tourism Promotion (other than Ministry of Tourism)	<input type="radio"/>	Min. of Tourism	
	(6) Laws and regulations to tourism (ex. Tourism Basic Law, Travel Agency Law, Law for Improvement of International Tourist Hotel Facilities, if any)	<input type="radio"/>	"	
	(7) Laws and regulations concerning tourism develop- ment	<input type="radio"/>	"	
	(8) Incentive measures/preferential treatment concern- ing tourism development/promotion (tax reduction, subsidy, etc.)	<input type="radio"/>	"	

THE LIST OF NECESSARY DATA/INFORMATION

VI. TOURISM DEVELOPMENT PLAN

ITEM	DESCRIPTION	AVAILABILITY		NAME OF MATERIALS
		AVAIL- ABILITY	PLACE OF DATA AVAILABLE	
1. Tourism Development Plan	(1) National Economic and Social Development Plan	<input type="radio"/>	State Planning Commission	
	(2) Existing tourism development (outline, executing body, etc.)	<input type="radio"/>	Min. of Tourism	

THE LIST OF NECESSARY DATA/INFORMATION

VII. ENVIRONMENTAL ISSUES(1)

ITEM	DESCRIPTION	AVAILABILITY		NAME OF MATERIALS
		AVAIL- ABILITY	PLACE OF DATA AVAILABLE	
1. Legislation	(1) Law/guidelines related to environmental policies and standard	<input type="radio"/>	Min. of Environment	Environmental Policies
	(2) Quality standards	<input checked="" type="checkbox"/>	"	
	(3) Responsible ministry or agencies for environmental policies and standard	<input type="radio"/>	"	
	(4) Procedure for IEE/EIA, if any	<input type="radio"/>	"	
2. International conventions on environmental conservation	(1) Bilateral convention	<input checked="" type="checkbox"/>		General EIA Guideline
	(2) Multilateral convention	<input checked="" type="checkbox"/>		
3. Present situation of the project area	(1) Socio-economic environment	<input checked="" type="checkbox"/>		Min. of Culture } Min. of Housing & Utilities
	• Number of people to be settled and plan of Resettlement or compensation	<input checked="" type="checkbox"/>		
	• Experience of resettlement in previous project	<input checked="" type="checkbox"/>		
	• Main industry or source of income of the residents	<input checked="" type="checkbox"/>		
	• Number and distribution of schools, hospitals, religious facilities	<input checked="" type="checkbox"/>		
	• Location of the community which might be split by the project	<input checked="" type="checkbox"/>		
	• Cultural property or archaeological site	<input type="radio"/>		
	• Use of river/lake water, i.e. domestic industrial and agricultural	<input checked="" type="checkbox"/>		
	• Existence of common land	<input checked="" type="checkbox"/>		
	• Hysterical of epidemic disease	<input checked="" type="checkbox"/>		
	• Rights of fishery (coastal, lake and river)	<input checked="" type="checkbox"/>		
	• Coverage of water supply system and sewerage system	<input type="radio"/>		
• Solid waste collection and disposal system	<input type="radio"/>			

THE LIST OF NECESSARY DATA/INFORMATION

VII. ENVIRONMENTAL ISSUES(2)

ITEM	DESCRIPTION	AVAILABILITY		NAME OF MATERIALS
		AVAILABILITY	PLACE OF DATA AVAILABLE	
	<p>(2) Natural environment</p> <ul style="list-style-type: none"> - Availability of meteorological data - Availability of land use and vegetation map - History of natural disaster, landslide earthquake and flood - Areas affected by soil erosion - Water level and quality of rivers and lakes, ground water - Location of environmentally vulnerable areas such as mangrove forest, coral reef, wetland, tideland - Availability of oceanological data such as current tide wave, littoral drift and water quality - Species of valuable animals and plants living in the project area - Location of particular areas officially protected such as national parks and natural resources - Distribution of important landscape or scenery for tourism 	<p>○ x ○ x ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○</p>	<p>Min. of Environment</p>	<p>Ministry of Environment Database " " " " " " " " "</p>

THE LIST OF NECESSARY DATA/INFORMATION

VII. ENVIRONMENTAL ISSUES(3)

ITEM	DESCRIPTION	AVAILABILITY		NAME OF MATERIALS
		AVAIL- ABILITY	PLACE OF DATA AVAILABLE	
	<p>(3)Quality of life</p> <ul style="list-style-type: none"> • Present air quality • Regulation on emission gas • Present water quality • Regulation on effluent • Present situation of soil contamination • Regulation for prevention of soil contamination • Present condition of noise and vibration • Regulation for prevention of noise and vibration <p>(4)List of Consultant</p> <ul style="list-style-type: none"> • Environmental survey • Meteorological survey • Hydrographical survey • Geological survey • Topographical Survey 	<p>○ x ○ x x x x x</p>	<p>Min. of Environment Database "</p>	<p>Min. of Environment Database "</p>

⑥ 収集資料リスト

収集資料リスト

地域	中東	調査国名	観光開発計画調査	調査の種類	事前調査		
国名	シリアアラブ共和国	配属機関			平成8年11月3日～11月22日		
番号	資料の名称	版形	ページ数	資料の別	部数	収集先名称又は発行機関	寄贈・購入の別
1	List of Tourist Project Opened for Arab, Foreign and Syrian Immigrant Investors	A4	7	コピー	1	Ministry of Tourism	寄贈
2	Tourism and Tourist Investment in Syrian Arab Republic. A lecture by Mr. Abdul Moeen	A4	8	コピー	1	Ministry of Tourism	寄贈
3	Respect of Ortam Company about distribution of beds by purpose of visit and kinds of accomodation in Syria	A4	2	コピー	1	Ministry of Tourism	寄贈
4	Syrian Tourism by Numbers	A4		コピー	1	Ministry of Tourism	寄贈
5	Seminar of Tourism Statistics in the Countries of the Middle East	A4	1	コピー	1	Ministry of Tourism	寄贈
7	The Tourist Atlas of Syria	冊子	101	オリジナル	1	Ministry of Tourism	寄贈
8	Booklet of dispositions concerning ttourist investment	冊子	113	オリジナル	1	Ministry of Tourism	寄贈
9	SYRIA	冊子	176	オリジナル	1	Ministry of Tourism	寄贈
10	The Tourist Atlas of Damaseous	冊子		オリジナル	1	Ministry of Tourism	寄贈

資料リスト (収集資料/専門家作成資料)

主管部長	文書管理課長	主管課長	情報管理課長	技術情報課長	図書館受入日

地域	プロジェクトID	調査団番号	調査の種類又は指導科目	担当部署
			調査の種類又は指導科目	担当部署
国名	配属機関名	年月日～年月日	現地調査期間又は派遣期間	担当者氏名

番号	資料の名称	形態(図書・ビデオ・地図・写真等)	収集資料	専門家作成資料	JICA作成資料	取次区分	調査館記入欄
11	パルミアの遺跡	図書	✓			JR・CR()・SC	
12	シリアへ文明の十字路	ビデオ	✓			JR・CR()・SC	
13	観光地図 Syria The Coast	地図	✓			JR・CR()・SC	
14	観光地図 Davascus&Damascus Countryside	地図	✓			JR・CR()・SC	
15	観光地図 Homs & Hama	地図	✓			JR・CR()・SC	
16	観光地図 Daraa	地図	✓			JR・CR()・SC	
17	観光地図 Aleppo-Idleb	地図	✓			JR・CR()・SC	
18	Syria at a glance	パンフレット	✓			JR・CR()・SC	
19	Road Map for Tourists	地図	✓			JR・CR()・SC	
20	Syria~Palmyra	パンフレット	✓			JR・CR()・SC	
21	Syria~Maaiula	パンフレット	✓			JR・CR()・SC	
22	Cradle of Civilization	パンフレット	✓			JR・CR()・SC	

資料リスト (口収集資料/口専門家作成資料)

主管部長	文書管理課長	主管課長	情報管理課長	技術情報課長	図書館受入日

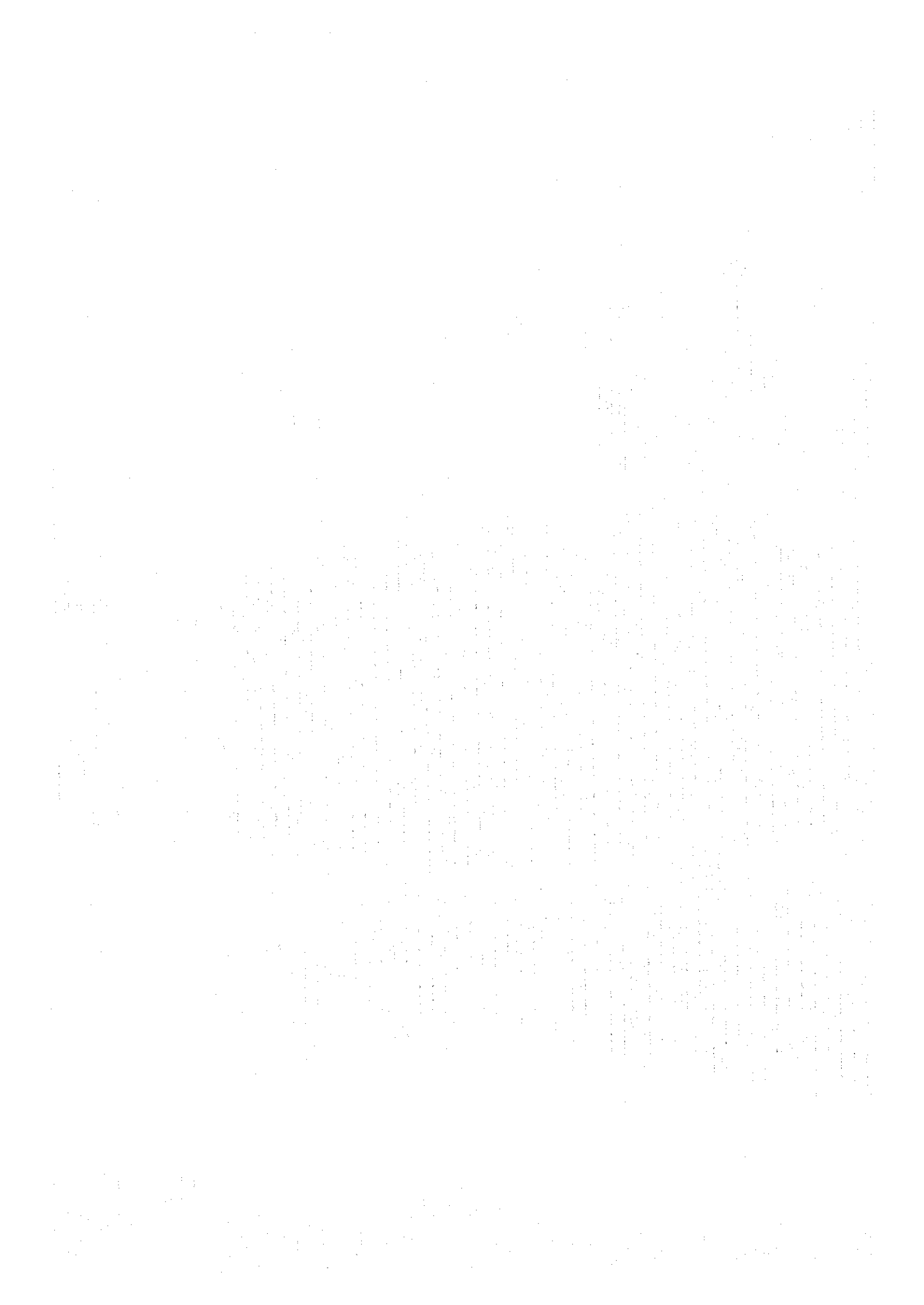
プロジェクトID	調査団番号	調査の種別又は 担当事務	担当者氏名
	-		
地域		調査の種別又は 担当事務	担当者氏名
団名		現地調査期間又は 派遣期間	担当者氏名

番号	資料の名称	形態(図書・ビデオ・ 地図・写真等)	収集 資料	専門家 作成資料	JICA 作成資料	発行機関	取次区分	図書館記入欄
23	Consultancy for Reconnaissance Study On Tourism Development in Syria	冊子	✓			EC	JR・CR()・SC	
	Final report (July, 1994)						JR・CR()・SC	
24	Statistical Abstract 1995		✓				JR・CR()・SC	
25	Tourist Development in Syria	冊子					JR・CR()・SC	
	Final Report 20 March 1996	(EU 関連)	✓				JR・CR()・SC	
26	UNDP~Tourism planning and Training (First Draft)	冊子	✓			Office of Prime Minister	JR・CR()・SC	
27	Financing Proposal~Cultural Tourism Development Programme March 1996	冊子	✓			PKF Worldwide	JR・CR()・SC	
						UNDP	JR・CR()・SC	
						EU	JR・CR()・SC	
							JR・CR()・SC	

(注)

(注)

取次注意



JICA